

情報社会化計画に関する国際意見調査

昭和48年3月

財団法人 日本経営情報開発協会

財団法人
日本経営情報開発協会



この報告書は、昭和47年度における日本小型
自動車振興会から、小型自動車競争法に基く
自動車等機械工業振興資金の交付を受けて作
成したものである。

(財)日本経営情報開発協会

東京都千代田区霞ヶ関3-2-5

(霞ヶ関ビル30階)

電 話 5 8 1 - 6 4 0 1



正 誤 表

Page	行	正	誤
はしがき	終りより 7 行 目	回答者に深く感謝の意を表します。 これらの	回答者にこれらの
26	上から 6	啓 蒙	啓 ☐
29	8	今まではたいへん	最近たいへん
30	10	Key	Keg
38	11, 12	技術官僚	技術官 ☐
42	16	もっと	もっとも
43	18	二分	三分
52	20	積極的利用	積極的利利用
53	11	Policy	Polieg
53	12	System	System
54	1	TPBS	TBBC
55	5	コメント	マメント
59	13~14	①「定義の不明確さ」 ②「精神面との両立」 ③「考え方そのものへの疑問」	} 番号が入っていない
65	15	Eqvarius	
79		Mr Klans (西独バーバリアン計画環境庁)	
81		Mr. N. P. Edwards (ワトソンリサーチセンター)	} 肩書なし
84		Prof. A. Dakin (トロント大学教授)	

は し が き

“この計画は人類のための新しい興味深い非物質的な目的を設定しようとする
ひじょうに想像的な努力の成果です。世界は日本の人々が人類の将来にとつ
て不可欠である施策について明確な提案をしたことに感謝すべきです”

J. M. Gibb (EC委員会事務局次長)

“私は政府や行政活動や企業がいままで持っていた認識を遙かにのりこえてい
るこの計画を強く支持します。あなた方がOECDの情報政策グループと協
力して、他の国々との接触を強めることを希望します”

H. König博士 (OECD財務部長)

“私はあなたの質問を通信局のスタッフに討議させました。提案されている計
画は大胆で素晴らしいものです。そしてこの計画はスタッフたちに情報システ
ムが社会に与える潜在的なインパクトに対するより多くの洞察を与えました”

Dean Burch (アメリカ連邦通信委員会会長)

“日本のこの計画は他の国々が同じ方向で追随せざるを得ないような大きな経
済効果をもたらすでしょう。ICCCはあなた方の努力に積極的に貢献した
いと考えています” Reg A. Kaenel (国際コンピュータ・コミュニ
ケーション会議創設者)

“この計画における世界的な情報化社会の発展のためのプロジェクトは地球的

な相互依存に対する用具としての情報の重要性への理解を示していると思います。このようなヒューマニスティックな目標に対する配慮に対して、日本およびあなたの協会は賞讃をうけるでしょう。”

J. Richardson (アメリカ商務省電気通信局長)

“この計画は誠に魅惑的なものです。そしてこの中で表示されている見解やアイデアはわれわれがデータ通信サービス需要の長期予測を行なう場合にもつとも有用な背景になるものと確信します”

G. Dale (イギリス電気通信本部コントローラー)

“この計画は個人が自己実現を目指す高度な新しい社会への人類の願望にとり、組もうとする素晴らしい試みです”

A. J. Bakim博士 (カナダトロント大学教授)

“この研究は社会的目的に向つてどのような問題が技術の進歩によつて達成されるか。またそのためにどのような資源が必要かを明示しています”

G. Hambræus (スウェーデン国立科学技術アカデミー会長)

冒頭に本調査に寄せられた回答者の手紙やコメントの中からそのいくつかをあえて掲げさせて頂いた故以は、この調査に対して多くの内外の人たちから賜った深い理解とご協力に対し、何をおいても感謝したいという願いにもとずくものである。

この報告書は当協会がさきに作成した「情報社会化計画」に対する国内およ

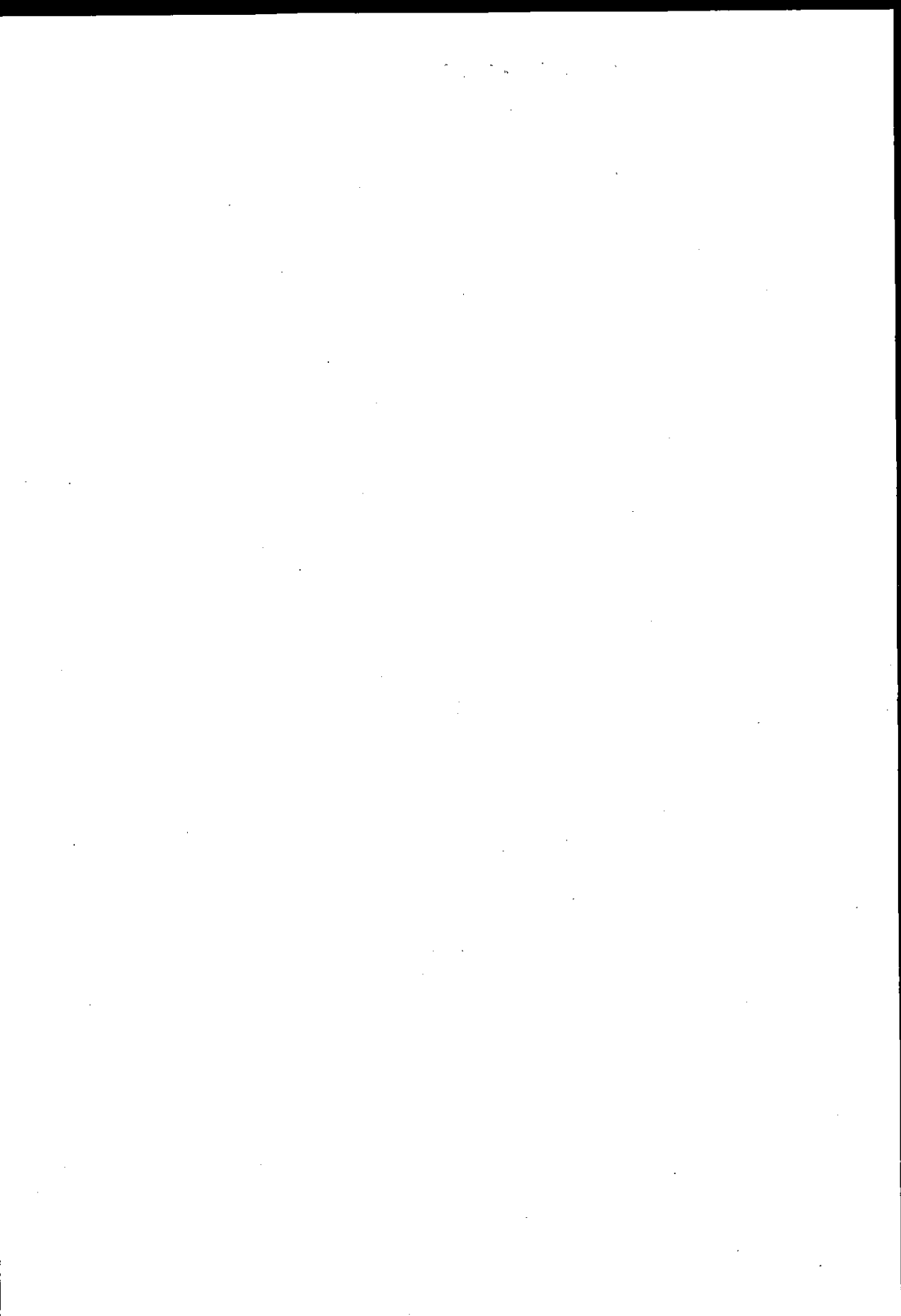
び国際意見調査の結果をまとめたものであるが、これに対する回答者の人たちの協力はわれわれの予想をはるかに越したものがあつた。この調査票の記入に当って、回答者個人だけでなく所属機関の専門家たちとの間の討論を行なつた諸機関は、アメリカ連邦通信委員会、イギリス全国経済発展局、アメリカ銀行経営研究所、カナダ・ベル研究所、IBMワトソン研究所、リットン・インダストリー、また本質問票の回答以外に詳細なコメントを付せられた回答者は、10指を数えた。(これらの回答者名およびそのコメントについては本報告の第1部の末尾にその概要が収録されている)ここに謹んでこれらの機関および回答者の人たちを含みすべての回答者にこれらの諸事実は国際的にみてわれわれの作成した「情報社会化計画」が多くの反響と関心をよんでいることを意味しているものと解される。

当協会として、とんどこれらの数多くの国内、国外の協力者の人たちから寄せられた意見やコメントに慎重な配慮を払い、われわれの作成した計画の改善に努めるとともに、この計画が真に価値あるものとして、日本において具体的に実施される方向に一段の努力を押しすすめて行く所存である。

昭和48年3月

(財)日本経営情報開発協会

理事長 稲 葉 秀 三



目 次

は し が き

I 「情報社会化計画」に関する意見調査の概要	21
II 第一部 国際意見調査の結果	27
問1. あなたはこの「情報社会化計画」に関して次の どれに属しますか	27
問2. あなたは「情報社会化計画」を作成することの 意義を評価しますか	28
問3-1 「情報社会化計画」の中間目標を「コンピ ュータ・マインドの定着」としたことにつ いて	30
問3-2 中間目標を達成するための年次目標を昭和 60年と設定したことについて	32
問3-3 第3セクターの活用について	33
問3-4 主要プロジェクトを社会的分野の情報化に重 点をおくことについて	34
問4-1 中期インパクト計画中最も効果的なものは どれか	36
問4-2 長期基本計画中最重要プロジェクトは	39
問5. 情報公害防除策は十分か	43
問6. 「情報化社会化計画」は5年以内に実施可能か	45

問 7 「情報社会化計画」は国際的に影響を与えるか	49
問 8 この計画は国際的規模のものに発展する可能性 があるか	51
問 9 この計画作成に T P B S という手法が使われて るが、このシステムをどう評価するか	53
問 10 計画全体に対するコメント	55
問 10-2 この計画のもっとも優れている点	57
問 10-3 この計画の最大の問題点	58
問 10-4 この計画を改善する為の具体策	61
問 10-5 その他のコメント	63

Ⅲ 付 属 資 料

1. 情報市場の形成を促進せよ	65
Mr. Gordon, B. Thompson	
2. 計画をサポートするモデルの発展を	77
Dr. Carl Hammer	
3. 政府の政策決定を期待する	79
Mr. Klane Schwartykopst	
4. パイロットの実験から着手せよ	81
Mr. N. P. Edwards	
5. 社会・文化・経済的変化への配慮を	84
Prof. A. J. Dakin	

Ⅳ 第二部 国内意見調査の結果	86
-----------------	----

情報社会化計画の概要

ここに抄録したものは「情報社会化計画」
の中の骨子になる部分であり、この意見調
査報告書を読まれる一般の方々のための再
録したものである。

「情報社会化計画」の要旨はつきのごとくである。

1. わが国の現状は、公害、都市の過密化など社会・経済的な諸問題を回避するために、工業化から情報化への転換を目指している。しかし現状のままに推移すれば、①企業のMIS、省力化、コンピュータベースの情報化が進む反面②医療、教育などの社会的情報化が遅れ③情報スプロール化が起る恐れがある。そこで、政府が総合的な情報化政策を推進する必要がある。
2. このため新しい国民目標として「人間の知的創造力が一般的に開花する情報化社会」（人それぞれが知的創造を通じて、生きがいを実現してゆく社会）の実現を目指し、その中間目標を昭和60年におき、長期・中期の情報社会化計画を選定する。
3. 中期インパクト計画は昭和52年までの5ヶ年計画とし、1兆円の国家資金を投入し、①コンピュータポリス計画、②コンピュータ志向教育実験学区、③頭脳集団センター、④労働力再開発センター、⑤コンピュータ平和部隊など情報化社会の実現にインパクトなるプロジェクトを選定する。
4. 長期基本計画は昭和60年までに総額20兆円の国家資金を投じて、①全国的なデータ通信網100万回線、②複合的な政策決定のための行政情報センター、③50業種の産業別データ・バンク、④全国幼・小・中・高校をカバーするコンピュータ志向教育、⑤全国570ヶ所の無医地区解消のための遠隔医療、⑥公害の事前予知を含む全国公害情報センター、⑦生鮮食品専門の大型無人スーパー全国1000ヶ所、⑧東京の都心地区のCVS化（無人操縦交通システム）、⑨通信衛星を使った国際的な医療教育ネットワークへの参加などを実現する。
5. これらの計画の実施に当っては、国民のコンセンサスと協力を得るため、労働組合、消費者代表を加えた国民会議や市民参加システムなどを導入する。また、運営の効率化を計るため病院供給公社、頭脳集団センター、ニュータウン開発公社、産業別データ・バンクなどをはじめ、義務教育の分野も含めて思い切った第3セクターの育成を計る。
6. 本計画が実現された場合のメリットとして①リーディング産業としての20兆円情報産業の確立②公害病の事前防止、都市交通量の30%アップ、③無学年制や個別医療ファイルなど教育、医療制度の根本的変革、④ホームターミナル25万台の普及などが期待される。
7. 他方情報化進展に伴うディメリットとしては①プライバシーの侵害や情報のスプロール化、②知的エリートとレジャーを楽しむ大衆との階層格差の拡大、③オートメ化、省力化に伴う失業や人間疎外、④人間性や倫理の喪失など各種の情報公害が起る可能性があるため、これらを事前にチェックするための立法措置や情報アセスメント機関（情報の再評価調整機関）、労働力再開発センターなど多面的な対策が必要で、必要があれば、政治的、技術的措置を講じその積極的解決を計る。
8. また本計画が実現されるためには①コンピュータリゼーションの企業ベースから社会ベースの移行、②知識集約型産業を中心とするGNPの持続的成長、③政府の情報化政策の情報産業育成に加えて情報の社

会化の転換、④マン・マシンの思考を通ずる人間の知的創造力水準の向上が重要な前提条件になる。

9. さらに本計画の実現を促進するためのトリIGGER・ファクター（引き金要因）として①遠隔医療システム、②学校事務のEDP化、③行政データ・バンクの三つのプロジェクトに直ちに着手するとともに将来の情報化への緊要課題として、①幼小中学校のコンピュータ志向教育制度、②国家的な情報アセスメント機関、③全国的なデータ通信網の三つに対し、いまから本格的にとり組む必要がある。

以下、同計画の主要部分の抜粋である。

第 3 章

前 提 条 件

情報社会化計画が実現されるためには少くともつぎの4つがその前提条件となる。

1. コンピュータリゼーションの社会的情報化段階への移行

われわれは現在の工業社会がコンピュータリゼーションの進展を中心として情報化社会に移行しつつあるという歴史的な基本的認識に立つものであるが、発展段階的には1970年代を社会的情報化段階への本格的移行期というふうに規定する。

先進工業諸国ではそれぞれの国民性、価値観、風土、政治体制、社会経済構造の相異から、コンピュータリゼーションには特化傾向がみられる（欧米情報化調査団報告書「国際的にみたわが国情報化の課題」参照）が、全体的な趨勢としては、政府や企業など経営体を中心とした情報化段階（経営的情報化段階）から、社会福祉ないし社会開発志向の情報化段階（社会的情報化段階）へと発展しようとしている。

翻ってわが国の現状は、ドル・ショックを契機とした構造的不況もあり、コンピュータ関連産業にも不況の色が濃いが、われわれはこれを単なる不況の影響として把えずコンピュータリゼーションの発展段階における一つの屈折点とみなす。すなわちわが国も他の先進諸国と同じく、経営的情報化の段階はほぼ終り、つぎの社会的情報化への段階に入ろうとしているが、まだそのための諸条

第2表 コンピュータリゼーションの発展段階

	発展段階	第1段階 1945～1970	第2段階 1955～1980	第3段階 1970～1990	第4段階 1980～2000
	対象分野	巨大科学ベース	経営ベース	社会ベース	個人ベース
目 標	価値観	国防・宇宙開発 国家威信	国民総生産 (GNP) 経済成長	国民総福祉 (GNW) 社会福祉	国民総充足 (GNS) 自己実現
主 体	対象	国 家 自 然	経 営 体 組 織	大 衆 社 会	個 人 人 間
基 礎 科 学	情報化パターン	自 然 科 学 目 標 達 成 型	経 営 科 学 効 率 追 求 型	社 会 科 学 問 題 解 決 型	行 動 科 学 知 的 創 造 型

資料出所：コンピュータリゼーション委員会・欧米情報化調査団報告書「国際的にみたわが国情報化の課題」

件が整備されないために、一時的な停滞期としての屈折点に直面している。

しかし、70年代の後半から政府の積極的な情報化政策の推進と情報化投資を契機として、わが国も本格的な社会的情報化段階に移行することが期待される。その根拠としては、日本が欧米諸国に比較して全国的規模の社会的情報化を積極的に展開させるための有利な条件として、①超過密社会で社会的情報化への社会的ニーズが高い、②電話、新聞、テレビなど全国的な情報ネット・ワークが完備、③中央集権的で全国的規模の社会的情報化政策が実施し易い、④経済成長路線が民間投資主導型から公共投資型へ転換してきている、⑤国民が単一民族で文化が均質化している、⑥コンピュータ産業、ソフトウェア産業など情報関連産業の自立化など数多くの条件が備わっている。

2) 知識集約型産業を中心とするGNPの持続的成長

GNPがこんごもかなり長期にわたり持続的成長を維持することは、われわれの情報社会化計画の実現に当って重要な前提条件の一つになる。

その理由の第一は社会的情報化はコマーシャル・ベースにのらず、かつ巨額の先行投資を必要とするからである。

われわれの情報社会化計画の中核的なプロジェクトは医療教育を中心とする社会的情報化にあるが、これらは何れもコマーシャル・ベースにのりにくいばかりでなく、巨額の先行投資を必要とする。

そこで、これらの情報化投資はいきおい国家資金に依存せざるを得ないが、これを可能にするためにはGNPの規模が少くとも現在の数倍に拡大する必要がある。

そこでGNPの10%前後の持続的成長が望まれる。

われわれの長期情報社会化計画では1972年から85年までの約14年間に総額20兆円程度の情報化への政府の財政資金投入を見込んでいるが、その可能性の根拠としてこんごのGNPの成長率を年平均11%として、85年のGNP約400兆円と推定し、同じく政府の公共事業を中心とする固定資本形成が年率16%の増加を維持するとみれば、その累積額は377兆円ということになり、その10%が情報化投資にふり向けられるとすれば約38兆円となる。そして、さらにその半分程度がわれわれの情報社会化計画に投資されると仮定すると20兆円となり、ほぼ妥当な線がでてくる。

その第二は情報のコストが高く、その社会的、個人的利用には限界があるからである。世界におけるコンピュータ市場の70%はIBMによって占められ、その市場価格はIBMベースで決められている。これに加えて、コンピュータ関連産業は技術の進歩が早く、古い機種陳腐化に加え、全体の市場の規模が小さく量産しにくいという特殊事情がある。

将来、知的創造が一般的に開花するためには、一般の家庭にホーム・ターミナルがつくことがその条件になるが、現在価格のTSSによる情報サービス料金は1ヶ月20万円程度で、現在の勤労所帯の月当り平均実収11万5千円程度、1ヶ月の情報費が2万2,400円(45年度郵政省調査)では到底その利用は不可能である。しかし、もし85年までに家計所得がその3倍の35万円程度になり、情

第3表 GNPと情報社会化投資の関係

(単位億円)

	1970年	1975年	1980年	1985年
GNP (名目)	732,000	1,290,300	2,273,900	4,007,400
政府固定資本形成比率	8.5%	16.0%	12.0%	14.3%
政府固定資本形成額	61,900	129,900	272,900	573,200
情報化投資比率(推定)	1.6%	5%	10%	15%
情報化投資額(推定)	1,000	6,500	27,300	86,000
同上累積額(推定)	1,000	19,900	105,900	395,400
情報社会化計画比率		50.3%		50.6%
情報社会化計画累積額		10,000 (1976年)		200,000

(注) 1. コンピュータリゼーション委員会推定。

2. GNPの成長率は名目で年率11%、政府固定資本形成の伸び率は年率16%と想定。

報サービス料金が逆に3分の1の5万円程度にまで下がれば、家計に占める情報費の割合は約15%になり、一応ホーム・ターミナルが一般に利用される経済的条件が整ってくる。

3) 政府の情報化総合政策の確立

さらにわれわれの情報社会化計画にとって決定的な比重を持つのは政府の情報化総合政策の確立である。

われわれの分析結果によれば、情報社会化計画を実現するための機能的要素(ファンクショナル・エレメント)として、①政策、②制度、③資金、④要員、⑤技術、⑥需要の6つがあげられたが、その中で「政策」がその重要度からして第1位を占めており、続いて「制度(制度の変革への利害関係団体の協力)」、「要員」「需要」の順で、「資金」や「技術」が最下位にある。つまり、技術や資金面でのネックはそれほどではなく、政策の立遅れや、利害関係団体の抵抗が大きな阻害要因になっていることが明らかになった。

とくに、政府の情報化政策の立遅れはこんごのわが国情報化の推進にとって決定的なネックになっている。

われわれの政策シミュレーションでは情報化政策の決定が1年遅れれば、それだけ情報社会化が遅れ、その相関度は0.7といった数値が計算されている。

そこで、政府のこんごの施策として要請されることが2点ある。

その第一は、これからの公共投資の柱として情報社会化投資を重視することである。日本経済が構造的不況に陥ぎ、これを打開するために、民間投資主導型から公共投資主導型への転換が叫ばれているが、その場合われわれには①住宅、道路などを中心とする建設投資、②レジャーや余暇増大の

ためのリクリエーション投資、④情報や知識の増大をめざす情報化投資という3つの選択の道が開けている。そして現在までの政府の施策は建設投資に重点を志向し、続いてリクリエーション投資に傾斜し、情報化投資の比重はひじょうに低い。

折角の公共投資主導型でも、このような政府の基本的姿勢では到底、新しい国民目標としての情報化社会の実現には程遠い。そこでこの際、公共投資の中での情報化投資の比重を思い切って増やし、少くともその10%程度にまで早急に引き上げる必要がある。

その第二は総合的な社会的情報化政策の確立である。いままでの政府の情報化政策は主として情報産業の育成にその重点がおかれていた。確かに、このような政策がわが国のコンピュータ産業の自立化を可能にし、またソフトウェア産業の育成に貢献してきたことは事実である。しかし、これからの情報化政策は産業政策に加え社会政策への拡大が必要となる。その理由はすでにのべたごとく、世界的趨勢として、これからの70年代が経営的情報化段階から社会的情報化段階への発展的移行期にあるとみられるからである。そして、社会的情報化に際しては長期的展望を持った総合的な施策の確立が望まれる。もしこれを怠れば①情報化のスブロール化、(無秩序な情報化)、②情報化投資効果の減殺、③情報化によるディメリットの増大など好ましからざる事態を招来する恐れが多分にある。

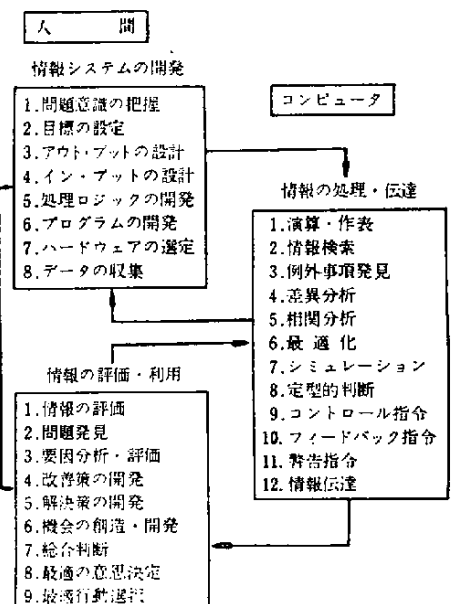
4) 人間の知的創造力水準の向上

最後に人間の知的創造力水準の全般的向上の問題がある。これはある意味で最も困難なもので、前提条件というよりは一つの仮説というべきかも知れない。

かつての産業革命による工業社会の実現に当って、工業製品に対する需要の創出は、購買力の問題であり、人間性の側面からは何ら障害はなかった。有用物である以上、人間の欲求はその効用の充足を受入れた。しかし、情報の消費は人間の知的創造力の向上と相俟ってはじめてその価値を実現するのである。そこには人間の論理的思考、自己規制、新しい能力の開発が要求される。コンピュータを中心とする社会的情報化はテレビを中心とする受け身の情緒的、感覚的な映像化社会を志向するのと異なり、主体的・論理的・目的志向的な知的創造社会であることが強調される必要がある。

そこで、われわれの情報社会化計画においてはマン・マシン的思考による自己学習を主体とする各種の教

第4表 マン・コンピュータ・システムの循環構造



第5表 情報社会化インパクト計画所要資金一覧表

(単位 億円)

プロジェクト名	金 額	プロジェクト名	金 額
行政データ・バンク	(920)	広域公害防止システム	(1,800)
		地域公害防止センター	550
コンピュータ・ポリス計画	(3,600)	公害防除研究所	400
C V S	1,950	公害防除施設	850
C A T V	1,450		
無人スーパー	30	頭脳集団センター	(1,190)
地域健康管理	80	シンク・タンク関係	820
地域冷暖房	90	市民参加システム	30
		研修センター	340
広域遠域医療システム	(700)		
オートメ化病院	340	中小企業のMIS化	(390)
救急医療システム	45	中央センター	50
遠隔医療システム	55	地区センター	340
地域健康管理	70		
医療工学研究所	190	労働力再開発センター	(550)
コンピュータ志向教育実験学区	(820)	コンピュータ平和部隊	(30)
教育工学研究センター	350		
学校事務の合理化	40		
個別学習指導システム	140		
コンピュータ志向教育	290		
		合 計	10,000

育プロジェクトが織りこまれている(第4表参照)。これらを通じてどれだけ将来の人間が知的創造力水準を高め、情報化社会に対応する思考様式としてのコンピュータ・マインドを定着させることができるか、ここにわれわれの情報社会化計画が成功するか否かの最大のカギがあるといえる。われわれが中間目標として「コンピュータ・マインドの定着」を設定した所以もここにある。

第 4 章

情報社会化計画の内容

情報社会化計画は、1985年において望ましく、かつ実現可能な情報化社会の構図を設定し、これを実現するための情報化プロジェクトを総合的な形でとりまとめ、こんごのわが国の情報化社会の実現に対する一つの試案を提供しようとするものである。

そして、情報社会化計画は大別して、「中期インパクト計画」と「長期基本計画」の2つに分けられ、前者は将来の情報化社会の実現に当って、インパクトとなるようなプロジェクトを中心に策定された期限5ヶ年の中期計画であり、後者は1985年までに将来の情報化社会の骨かくとなるような社会・経済的な諸条件の整備を意図している。

A 中期インパクト計画

1. 計画の概要

中期インパクト計画の基本的な狙いは、将来の情報化社会実現に当って、そのインパクトとなるようなプロジェクトを選定し、これを短期間に集中的に実施しようとするところにある。

期間は1972年から76年までの5ヶ年間とし、総額1兆円の国家資金を投入、最初の1年間は調査、研究、準備にあて、残りの4年間で具体化する。

本計画の所要資金はその大部分を政府の財政投融资によって賄い、また一般国民のコンセンサスと協力を得るために、「情報社会化国民会議」を設置する。

また計画の実施に当っては、プロジェクトの性質上、政府が直接運営に当らざるを得ないもののをのぞき、原則として民間企業が経営主体となり、第3セクターの育成に努める。

2. プロジェクトの選定

本計画の中心となるプロジェクトの選定はつぎのような基準による。

- ① 将来の情報化社会の実現に対し、突破口となるようなもの
- ② さらに、それが一つの基礎となって、将来の本格的な発展につらなるもの
- ③ 社会的ニーズが高く、かつ民間ベースで企業化の困難なもの
- ④ 将来の情報化社会のモデルとして、実験的な意味を持つもの
- ⑤ 長期基本計画の各ターゲットの中から、いくつかを組み合わせた複合的なプロジェクトであること

以上の選定にもとづいて、①行政データ・バンク、②コンピュートポリス計画、③広域・遠隔医療システム、④コンピュータ志向教育実験学区、⑤広域公害防止システム、⑥頭脳集団センター、⑦中小企業のMIS化、⑧労働力再開発センター、⑨コンピュータ平和部隊の9つのプロジェクトが設定されている。

3. 各プロジェクトの概要

① 行政データ・バンク（所要資金 920 億円）

本プロジェクトの目的は現在官庁が作成している行政関係の諸資料やデータを分散、集中の二本建てで管理し、これらのデータを関係諸官庁の要求に応じて、パッチ処理またはオン・ラインで加工、処理し、サービスしようとするものである。これを通じて官庁の行政施策の立案に資するとともに、大学・一般企業にも公開し、外部情報の有力な供給源とする。

システムは①行政資料の情報検索、②政策モジュールおよび政策モデル・プログラムの提供の2つに大別され、その基本構成としては、

- ① 国の重要統計資料は過去10年分にさかのぼり、マイクロフィッシュの形で蓄積する。
- ② 使用頻度の高い行政資料は磁気テープの形で保管し、自動倉庫に格納する。
- ③ 政策の策定に必要な政策モジュール・ユニットを多数用意するとともに、これを使用して政策を立案するためのプログラムを準備する。

（注）政策モジュールとは例えば「1980年における府県別の小学校数の算定」といった場合に、これに必要な各府県別の適令人口の推定値や標準的な学級数・教師数その他の数値を1ユニットとして組み合わせた形のもの。

② コンピュートポリス計画（所要資金 3,600 億円）

コンピュートポリスとは将来の情報化社会に実現することが予想される「情報化都市」のことで

あり、このプロジェクトでは多摩ニュータウンのようなこれから建設されるニュータウンを対象として、将来の情報化都市のモデル的な実験を行なう。

都市の情報化の中核となるシステムは①CATV（有線テレビ網）、②CVS（無人操縦交通システム）、③無人化スーパー、④地域健康管理、⑤地域冷暖房の5つで構成される。

CATVは単なる多チャンネルのテレビの有線放送だけでなく、家庭からもインクワイアリーのできる双方交通とし、主要な情報サービスは①地域ニュース、②買物・レジャー相談、③火事などの緊急通報、④医療育児相談、⑤教育など。

CVSはニュータウンの中に、CVSの交通網を敷設し、その軌道上に2人乗りの無人運転車が配置される。

また無人化スーパーは生鮮食品を中心に、自動冷凍倉庫と、サンプル・セリング・システムと、磁気カードを結びつけた無人化スーパーを開設し、これと産地とを直接結ぶ。

さらに地域健康管理についてはニュータウンの住民全部に対し、個人別の医療データ・ファイルを作成するとともに、年2回定期的な健康診断を行ない、疾病の予防と、健康管理を重点とした医療情報システムを実施する。

③ 広域・遠隔医療システム（所要資金 700 億円）

長期基本計画にある各種の医療プロジェクトを総合的にとり入れたモデル実験地区を選定する。

システムとしては、完全オートメ化した病院における地域健康管理システムを中心として、これに遠隔医療および救急医療システムを組み込む。

地区としては10万人ぐらいの住民を対象とし、病院事務、診断、治療、臨床、医学研究などトータル・システムとしての理想的なオートメ化病院を建設し、これに医療工学研究所を付属させ、最新のME機器、技術と病歴ファイルを結びつけた医療工学的研究を行なう。

またこのモデル病院と離島・僻地を結んで問診と現地の病状検査と病歴ファイルを結んだ遠隔医療システムの標準的モデルを開発するとともに、周辺地区の交通事故などによる救急医療システムをも組み入れる。

④ コンピュータ志向教育実験学区（所要資金 820 億円）

教育大のような大学を中心とし、周辺の幼稚園、小、中、高校とを結んだコンピュータ志向教育の実験学区を設定する。

プロジェクトの内容としては長期基本計画にある各プロジェクト①学校事務のEDP化、②個別学習指導システム、③コンピュータ志向教育、④教育科学研修センターの全部を複合的に組み合わせ、①将来のコンピュータ志向教育に当たっての調査、②標準的な教育システムの設計、③知識ネットワークによる教育効果の測定、④新しい画期的な個別学習システムの開発などに資する。

この場合、とくに問題解決型の個別学習を中心としたコンピュータ学習システムが現在の集

団画一的な教育システムと異なったどのような教育効果をあげられるかについて、客観的、科学的なデータの集収と分析に重点をおく必要がある。

教育におけるコンピュータの導入に対し、現場の教師の積極的な協力が重視されるだけにこの点がとくに重要である。

⑤ 広域公害防止システム（所要資金1,800億円）

公害指定地区（たとえば水島地区など）を対象とした総合的な公害防止システムを開発する。この場合、その地区に設置される地区公害情報センターを中核とし、これと公害発地点または発生源と通信回線で結んだ直接、間接の予測、警告、制御システムを開発する。公害の対象としては工場公害だけでなく、大気汚染、海水、河川、ゴミなど各種の公害を含め、発生源としては工場ビル、自動車などすべてを含める。

また、このセンターに隣接して、公害防除研究センターを設置し、公害測定器や公害防除技術、廃棄物処理、加工などの技術を研究、開発する。

さらに、一般市民の協力を得るために、センター内に、公害防除市民会議のごときものを設ける。

⑥ 頭脳集団センター（所要資金1,190億円）

都心に霞ヶ関ビル級の超高層ビルを建設し、その中に、国立、民間を含め、各種のシンク・タンクを集め、一大シンク・タンクの集団地区を出現させる。このビルにはシンク・タンクに必要な共通施設をすべて完備する。（コンピュータ、各種モデル、プログラム・ライブラリ、ディスカッション・ルーム、実験施設など）

またこのセンターと政府のデータ・バンクや科学技術情報センターその他のデータ・バンクとをオン・ラインで結ぶ。

将来、プロジェクト単位で一時的に結成されるシンク・タンクにも施設を開放することが、シンク・タンクの育成にとって重要である。

またこのセンターに企業の管理者や専門技術者のための大学院と同格の教育・研修センターをおき、長期コース（1～2年間）を開講し、社会人の修士、博士クラスの育成を計るとともに、アメリカの大学のビジネス・スクールの第1級講師を招へいする。

さらに、市民参加センターを併設し、市民が公共的な社会、経済的諸問題について、政策モデルを使用したシミュレーションやグループ討議に参加できるように政治に対する民意反映システムのモデル実験をやる。

⑦ 中小企業のMIS化（所要資金390億円）

東京都内の青色申告対象事業所（約12万）を対象として、青色申告のEDP化をテコとして、中

小企業の近代化を促進する。

このため、約1万ぐらいの事業所を選んで企業診断、経営管理資料（毎月）の提供を行うこととし、そのための中小企業情報センターを設置する。また対象事業所には端末機をおき、センターとリモート・パッチによるデータの入出力を可能にする。センターには各種の中小企業診断用のデータやファイルを備え、専門指導員を常置させる。

また、中小企業経営者や経理担当者の研修施設を付属させる。

従来、中小企業の近代化が容易に効果をあげていない経験にかんがみ、青色申告のEDP化を中心に、本格的な経営の近代化を実現するのが、このプロジェクトの狙いである。

⑧ 労働力再開発センター（所要資金550億円）

このセンターは主として中・高年層の能力再開発を目的とし、常時1,000人程度を収容できる規模のものとする。

また、単に新しい技能を身につけることや再就職のための補習的な技能訓練ではなく、各人のいままでのキャリア・ファイルや性格テストなどによる本人の適性や潜在能力の発見、開発に努めるとともに、カウンセリングや指導によって本人が自主的に社会復帰するための計画化や能力開発にとり組むように仕向ける。そして、再就職といった職業斡旋ではなく、中高年層の人たちが自ら進んで社会的活動に復帰して行くようにすることを教育、訓練の主眼とする。

そのため、労働市場センターだけでなく、新しい機会の開発に役立つような諸情報をできるだけ広い情報ネット・ワークから得られるように工夫する。

なお、この施設には宿泊施設を十分に用意し、お互いのコミュニケーションの中から社会的活動への復帰のいとぐちをつかむようにする。

⑨ コンピュータ平和部隊（所要資金30億円）

発展途上国への経済援助の有力な柱としてコンピュータ平和部隊を創設する。これにはコンピュータ関係のシステム・アナリストやプログラマーの外に、関連技術者やマネジャーなどを組み合わせて、チームを編成する。

期間は一プロジェクト最低2年とし、発展途上国の発展に寄与するプロジェクトを重点的に選択する。

また、単なるコンサルテーションや社会開発モデルの開発だけでなく、これに関連して必要となる各種の技術や施設の援助もつけ加える。

これからの発展途上国援助に当っては、対象国の工業化や資源開発への援助だけではなく、医療、教育など社会福祉的な援助が重要になってくるし、さらに工業化と情報化を並行させながら発展途上国の近代化を進めることが新しい援助政策になってくる。

さらに、医療・教育の分野での援助に当って、われわれの情報社会化計画に織りこまれていく離

島・僻地に対する遠隔医療システムや通信回線で結んだコンピュータ志向教育の技術が大きな役割を果すようになることが強調されねばならないし、もしこのようなコンピュータ平和部隊が創設された場合、日本の若いSEやプログラマーにとって非常な刺激になることも確かである。

B 長期基本計画

1. 計画の概要

わが国における情報化社会の究極目標として「人間の知的創造力の一般的開花をもたらす社会」の実現を目指す。ここまでにいたる中間段階として、1985年までにこのように情報化社会が成立するための社会、経済的環境や主体的条件を整備するために「コンピュータ・マインドの定着」という中間目標を設定し、そうした目標を達成するための骨かくとなるようなターゲットを複合的な形で選定し、そのそれぞれについて、達成年次や中間目標、手段目標を設定し、これらを実現するための具体的な手段、方策を策定する。

期間は1972年から85年までの14年間とし、この間に総額20兆円の国家資金を投入する。

所要資金はその大部分を国の財政資金に依存し、また第三セクターの育成・活用を計る点は中期インパクト計画と同様である。

2. プロジェクトの選定

本計画において選定されるプロジェクトないしターゲットはつぎの基準による。

- ① 中間目標としてのコンピュータ・マインドの定着に重要な条件となるようなもの
- ② コンピュータ・オリエンティッドな社会・経済環境の整備に役立つもの
- ③ コンピュータ・オリエンティッドな行動主体の確立に貢献するもの
- ④ 将来起ると予想される情報公害の防止に役立つもの
- ⑤ 70年代において深刻化の予想される社会経済的諸問題（公害、交通難など）の解決に役立つもの
- ⑥ 社会的分野の情報化で、企業のコマーシャル・ベースにのりにくいもの
- ⑦ 将来の情報化社会の実現に欠くことができないが、長期的な視野でとりくまねばならない性格のもの

以上のような選択基準に従って、①全国情報ネット・ワークの形成、②行政の合理化、③MISの高度化、④コンピュータ志向教育、⑤医療の近代化、⑥公害防止システム、⑦流通機構の近代化、⑧交通体系のシステム化、⑨ホーム・ターミナルの普及、⑩情報化の国際協力、⑪情報ディメリット対策の11の重点的なターゲットおよびプロジェクトを選定する。

また、各ターゲットの達成に当っては、それぞれについて中間目標や手段目標を選定するが、その場合①小規模のモデルから段階的に規模を拡大する、②利害関係者や団体の比較的抵抗の少ない分野からはじめ、漸次制度の根本的変革を必要とする分野へ発展させる、③コンピュータを利用した知的創造能力を開発するための教育を先行させるといった3つの設定基準を設定した。

3. 各プロジェクトの概要

① 全国情報ネットワークの形成

全国的な規模での情報ネットワーク（データ通信網）の形成は将来の情報化社会実現に当ってその基礎となるものである。過渡的には現在の電話回線を使用するが、将来のデータ通信においては①ファクシミリや映像の伝送 ②TSSによる多重化、③高速性と信頼度の向上など量・質両面からの向上、拡大が予測されるので、これに対応するため広帯域回線を含めたデータ通信網を別個に敷設すべきであると考えられる。

そこで、1985年までに、広帯域交換網によるデータ通信回線 100 万回線を実現する。差当りは東京・大阪などの大都市および離島僻地などからはじめ、漸次、他の一般都市（含む農村）に拡大して行く。

また、データ通信網の利用に関連しては、電々公社と一般企業との公正競争の原則を明確化するとともに、電々公社は①全国的規模のもので、②公共性の強い分野に情報サービスを重点的に取り扱うことが望ましい。

さらに、通信回線料金については、電話回線料金とは別の料金体系とし、とくに教育、医療などの公共的利用についてはその大量需要がみこまれるので特別会計などによる低料金制がとられる必要がある。

② 行政の合理化

行政の合理化については、その中核的なターゲットとして、行政データバンクの設置を目指す。これは2段階に分け、前段ではテープ・ベースの自動倉庫と、マイクロフィッシュなどを活用したデータ・バンクを1976年までに設置する。データとしては政府の基本的な行政資料や統計データの中、とくに各省で共通して利用する頻度の高いものを選定して過去10年分をファイルし、重要なものは個票ベースとする。このプロジェクトに関連して、安価大容量の記憶装置とデータ・ベース・マネジメントのソフトウェアを開発する。後段で1985年までに行政情報センターに発展させ、前述の基本データに加えて、政策立案のための各種政策モデルを開発し、これに使用する政策モジュールを多数用意する。なおこれら行政データ・バンクは一般企業や大学にも公開し、利用できるようにする。

つぎのサブ・ターゲットとして政策科学研修センターの設置を考慮する。これは、官庁の中堅幹部にコンピュータを利用した高度な政策科学の知識、技術を習得させるためのもので、海外留学制度を並用する。

地方自治体についても同様の構想のもとに自治行政データ・バンクを設置し、政策科学自治研修センターを開設する。

このほか、国民の意思を国家や自治体の行政に反映させるための民意反映システムのモデルを1985年までに実現する。

③ MISの高度化

MIS（経営情報システム）の高度化は、オペレーショナルMIS（現場段階の総合的なMIS）は現在ほぼ達成されているので、マネジリアルMIS（管理者段階）を1980年、戦略MIS（トップ段階）を1985年、国際MIS（多国籍企業段階）を1990年に、それぞれ対象企業の70%以上に定着させるようにする。そして、MISそれ自体の発展は企業の努力に任せ、政府はこれを側面的に促進するための諸施策を推進する。

そのために、1976年までにMIS研修センターを政府の長期融資によって設置する。企業の管理者や中堅幹部、専門技術者を対象とし、長期コースと短期コースに分ける。このプロジェクトの中で、会話モードのランゲージ、自動プログラミングのソフトウェアを開発する。

また、東京・大阪にそれぞれ50業種ずつ合計100ヶ所の業種別データ・バンクを設置し、各関係業種の企業に必要な統計資料やデータを蓄積するほか、これを利用する場合のソフトウェア（予測モデルや構造モデル、政策モデル）などを開発し、企業にオープンで使用させる。

さらに、1985年までに貿易、貨物輸送、航空、気象、公害などについて国際的なデータ・トランスミッション・センター10ヶ所を設置する。これらのセンターは刻々に関連データやドキュメント（書式）を収受し、蓄積し、伝送するが、それだけでなく国際法規に関連あるドキュメントのチェック、管理、レファレンスの機能、権限を持つ。とくに国際貿易データ・トランスミッション・センターについてはジャンボ・ジェットによる貨物の超高速、大量輸送時代を迎え、その設置がいそがれているので、1976年までにその実現を期待する。

④ コンピュータ志向教育

コンピュータ志向教育はコンピュータ・マインドの定着のため迂回的であるが、もっとも効果的な手法である。そこで長期計画のもとに前期（1972～80年）と後期（81～85年）に分け、前期は学校事務の合理化、個別学習指導など、教師の側のニーズが高く、かつ比較的受け入れられやすいプロジェクトを選定するとともに教育科学研修センターを設置して情報化社会に対応する新しいタイプの教師の育成を計り、後期に入ってから本格的なコンピュータ志向教育を展開する。

学校事務の合理化は時間割り作成、試験の採点、身体検査、IQテスト、学級経営評価などの

EDP化を1980年までに全国の小中学校に完全実施する。そしてこれを通じて①教師の学級経営における複雑な事務からの解放と、②コンピュータ、アレルギーの解消を計る。

個別学習指導システムは①各生徒ごとの学力を各課目ごとに記憶、理解、応用、総合判断力などにおいて構造的に分析し、また②クラスの全員に対する集団的な評価を通じて各人の相対的な位置や特殊性を適確に把握し、③それぞれのワーク・ポイントをドリル方式で個別に指導する。

教育科学研修センターには教育科学研究所を付属させ、新しいCAI機器や技法をフルに活用した教育を実施し、優秀な教職員にはさらにインストラクターとしての教育をほどこし、研修指導要員の補充・強化に努める。

さらにコンピュータ志向教育に関しては、モデル実験学区における実験成果をとり入れ、漸次他の学区に拡大し、1985年までに全国の幼・小・中・高校(51,000校)に自己学習用の端末機を備えた専用教室を整備する。

なおコンピュータ志向教育の実施に当ってはとくに①幼児の潜在能力の開発、②問題解決、知的創造力の育成と、③自己規制と多元的民主主義を中心とした新しい倫理教育を重視し、④幼少年の英才教育については、第三セクターの活用を計る。

⑤ 医療の近代化

医療の近代化はコンピュータ志向教育と並んで、社会的情報化の支柱をなすが、この分野も教育と同様にもっとも保守的で、新しいシステムの導入が困難視される分野である。

そこで、このプロジェクトも教育同様、社会的ニーズが高く、かつ比較的实现の容易な救急医療システムと遠隔医療システムを先行させ、後段で総合病院のオートメ化と広域健康管理システムの実現を目指す。

救急医療システムについては1980年までに人口50万以上の都市に対して交通事故その他に対する救急医療情報システムを実施する。そのため緊急診断装置を備えた救急車や通過道路の緊急交通管制システムを合せて開発する。また事故発生データや患者の治療記録をファイルし、分析することによって事故防止、救急治療の改善に資する。

遠隔医療システムについては、1985年までに全国の離島・僻地570ヶ所に対して完全実施を目指し、都市の総合病院と離島僻地の保健所とをオンラインで結び、①テレビ電話による問診、②高性能の総合症状検出機器と、③個人別医療ファイルを組み合わせたシステムを開発する。

総合病院のオートメ化は病院事務(予約制、点数計算、薬剤管理、ベッド管理など)の自動化、機械化と診断・治療の効率化を計る。1976年までに救急・遠隔医療システムと結びつけたモデル総合病院を建設し、その経験をもとに、標準的なオートメ化総合病院の規格化を計り、1985年までに各府県に3ヶ所宛、総合病院を開設する。このために第3セクターとして病院供給公社を創設する。

また広域健康管理システムとしては1985年までは人口50万人について1ヶ所当てに健康管理センター（1,500ヶ所）を設置することを目標とし、毎年2回全住民の健康診断を実施し、そのデータを基にして全国民の個人別健康ファイルを整備する。その前段として、差当りは1976年までに血液型、異状体質などを記録した健康手帳を作成するとともに、大都市、中都市、農村地区などのタイプ別に健康管理センターのモデルを開発する。

⑥ 公害防止システム

1980年までに主要公害指定地区に対し地区公害防止システムを実施し、同じく80年までに大都市の総合公害防除システムを実現し、85年までに全国公害情報センターを設置する。

地区公害防除システムについては発生源（工場など）に各種測定器をつけた直接の警告・予測・制御システムを実施する。これと並行し、公害防止技術、廃棄物の無害化、加工による有用物化のための新しい技術や機器、施設の開発のために1,000億円の開発資金を投入する。

大都市総合公害防除システムは東京、大阪などの大都市およびその周辺の大气、河川、ゴミ、騒音など全般にわたる総合的な公害防除システムを実現する。このため交通管制や化学公害対策、都市再開発などの諸対策や地域の住民運動や協力体制など総合施策を推進し、少くとも1980年までに公害最低基準達成を目指す。

さらに全国公害情報センターの主要任務は全国的規模の海岸・大気を含めた総合的な短期・長期の公害の予防、事前調整にある。とくに未発見の諸公害の発見や将来発性を予想される新しいタイプの公害の予知とその対策についての調査、研究を重視する。このために各種の実験装置や技術を完備するとともに、超大型コンピュータとエコロジー・モデルを使用したシミュレーションを実用化する。またその成果をもとに国際間の協力を強化する。

⑦ 流通機構の近代化

生鮮食品を中心とする日用消費物資の供給と価格の安定を計るために、大型スーパーのシステム化を計り、これと産地とをコールド・チェーンを通じて直結させる。

大型スーパーは5,000世帯当りに1ヶ所宛設置し、1985年までに全国の100万以上の都市に合計1,000ヶ所を実現する。システムの基本は①冷凍自動倉庫、②サンプル・セリング、③磁気カードを結びつけたトータル・システムとする。

1980年までにまずモデル地区として「大阪市およびその周辺地区を含めて、20ヶ所の大型スーパーを開設し、85年までに全国の主要都市に拡大して行く。このための所要資金は国が長期融資し、生鮮食品小売業対策として、中小企業者の協同化を奨励する。

⑧ 交通体系のシステム化

交通体系のシステムは①CVS（Computer-controlled Vehicle System 無人操縦交通シス

テム)と広域交通情報システムの2つに分ける。

CVSは主としてニュータウンおよび大都市の都心地区を対象とし、コンピュータ制御(無人操縦、高能率運転)の新しい都市内交通システムであり、すでにそのモデルは開発済みで、これを差当り1976年までに多摩ニュータウンのようなニュータウン地域で実際に運営し、その経験をもとに漸次大都市の都心地区を中心にこれを拡大実用化し、1985年までには東京の都心地区に実施する。

また広域交通情報システムは①広域集中ダイナミック・コントロール方式(数10ヶ所の信号機や方向指示機を交通の渋滞状況に応じて刻々にダイナミックに変更しながら車の流れを制御する方式)と②メッシュ別交通情報システム(道路交通地域を細分化し、ドライバーが刻々に通過予定地区の交通情報がカー・ラジオを通じて得られるシステム)の組み合わせによって構成される。

1976年までに100万以上の大都市の渋滞地域にこれを実施し、85年までには全国の高速道路網と50万以上の主要都市に拡大する。

⑨ ホーム・ターミナルの普及

ホーム・ターミナルの普及は、情報化社会の最高段階にいたる重要指標の1つである。本計画ではこれを前段と後段に分け、前段は1980年までとし、主として経営者、管理者、専門技術者、中小企業主などが自宅で業務用に使用し、家庭の主婦や子どもは限界利用者(付加的に利用すること)に止まる段階であり、後段に入ってホーム・ターミナルの購買主体が現在のテレビのように家庭の主婦や子どもに漸次移り85年までに全世帯の1%にホーム・ターミナルが普及(25万台)することを想定する。

なお80年におけるホーム・ターミナルの普及程度は企業の経営、管理者1万人(全体の5%)専門技術者3.5万人(全体の1%)中小企業者(青色者全体の1%)、計6万台を想定し、その場合のTSSによる情報費用として月額10万円を見込んでいる。

また、85年における普及台数25万台の実現の前提条件として①勤労者所得(4人世帯)が名目で月収35万円になり、②ホーム・ターミナルが30万円、TSS料金が月額5万円程度にそれぞれ下り、③情報サービスが買物、育児、教育、家計など多様化し、④国民の行動や思考様式がモータリゼーションからコンピュータリゼーションに漸次移行することなどを想定している。

⑩ 情報化の国際協力

発展途上国に対する経済援助として従来の工業化や文化的援助に加えて、新しい形態として情報化による経済援助が考えられる。

そこで、本計画ではGNPの0.1%をこの種の情報化を通ずる経済援助にあてることとし、これは大別して①コンピュータ平和部隊の派遣、②国際教育ネットワーク、③国際医療ネットワークの3つとする。

コンピュータ平和部隊は地域開発や工業化計画、文盲の解消、風土病の撲滅など相手国の社会開発、福祉の向上を目指したプロジェクトをとりあげ、システム分析その他の手法を用いて、その具体的な社会システムを開発し、これに必要な技術や設備、要員、資金の裏付けをし、1980年から85年までに総額 250 億円を支出する。

また国際教育ネット・ワークは、コンピュータ志向教育における新しいCAIシステム（Computer Assisted Instruction の略）やデータ通信による遠隔教育システムの方法を援用して、これを国際版に変容し、それぞれの国情にあったものを開発し、その開発に当っては相手国並びに他の関係諸国と協力する。

同様に、国際医療ネット・ワークについても離島・僻地に対する遠隔医療システムの技術、経験をフルに活用する。なお教育、医療の両ネット・ワークに対する国際的な拠出金は、1985年において年間 1,000 億円程度を見込む。

⑪ 情報化ディメリット対策

情報社会化計画の進展に伴って各種の情報公害その他のディメリットの発生が予想されるので、これに対する予防、除去のための諸対策を事前に準備する。

ディメリット対策は①プライバシーの保護、②情報のスプロール化の防止、③情報独占の排除、④コンピュータ犯罪の防止などの情報公害対策と、①技術の陳腐化と、②省力化による不適応労働力の再開発の2つに分ける。そして情報公害防除のための具体的方策として、プライバシー保護法その他の法律による規制措置と情報アセスメント機関（Information Assessment Board）などの監視・調整機関の設置という二面的方法を採用する。

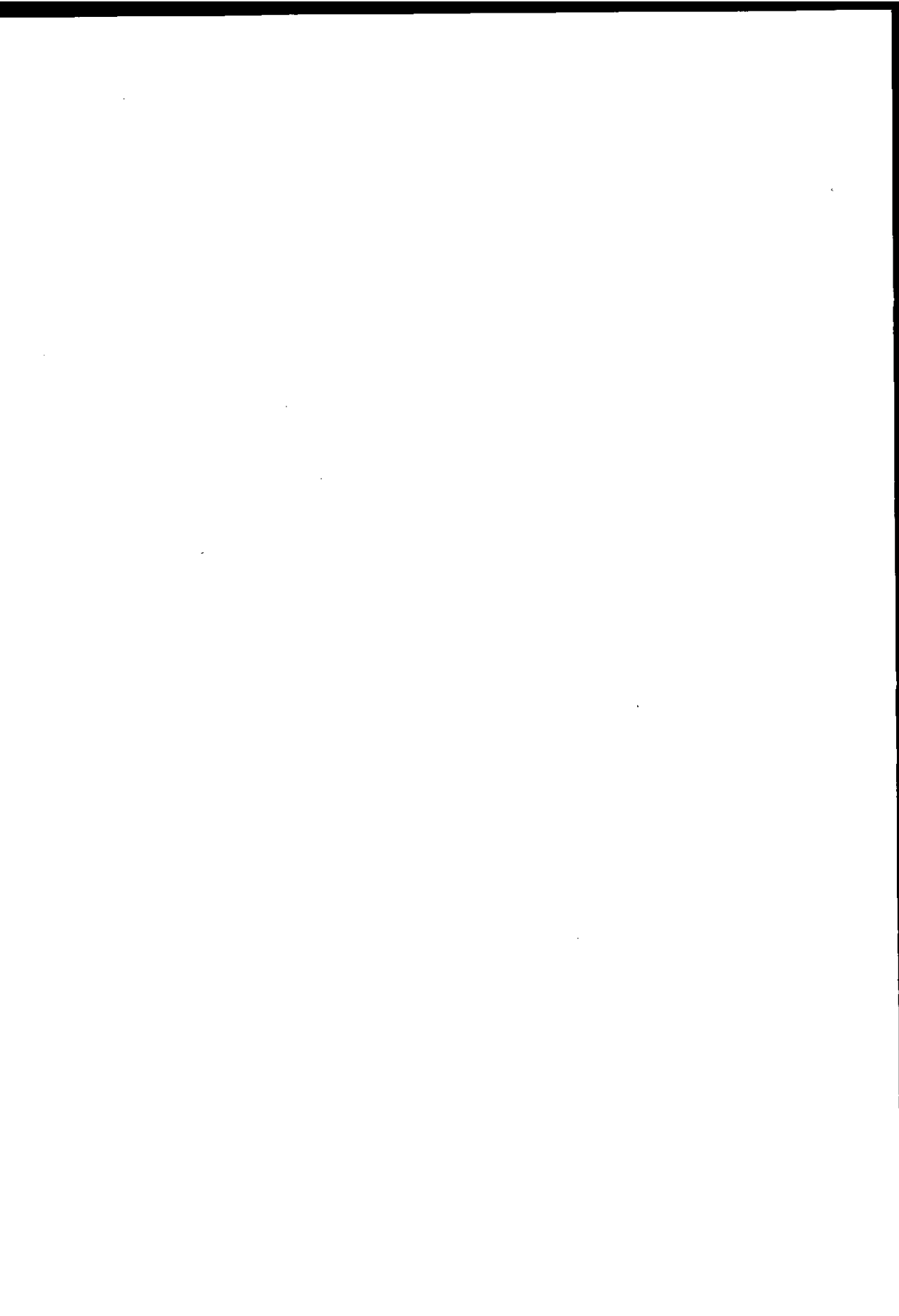
とくに情報再調整機関の設置は①刻々に発生する多数の異質の情報を同時性の上に立って相互に関連づけ、②情報のスプロール化を防止するとともに、③人間相互や世代間の価値観や思考の断絶からくる情報公害を防止し、④情報化社会に対応する共通の思考様式を定着させるために重要な施策である。

また不適応労働力の再開発については、常時 1,000 人を収容する大規模の労働力再開発センターを1976年までに総額 500 億円をもって開設する。その運営方針は単なる職業訓練や再教育ではなく、本人が自主的に社会復帰するための新しい機会をつくり出すようなカウンセリングや指導を行なう。



「情報社会化計画」に関する意見調査の概要

ここにのべているのは国内・国際の両方を
含めた意見調査の概要である。



「情報社会化計画」に関する意見調査の概要

日本経営情報開発協会（理事長稲葉秀三氏）の情報化促進委員会（委員長・北川一栄氏（株）住友電気工業相談役）は同委員会がさきにまとめた報告書「情報社会化計画」の内容をより充実、改善するため、この面に直接、間接に関連ある国内、外の権威者や専門家を中心に、国内、国際に分けて、意見調査を実施した。

調査票の発送総数は、国内は372通、国際は188通、合わせて560通を発送したところ、国内は191通、国際は58通の回答を得た。回答率は国内が51.34%、国際が30.85%で、ともに予想以上に高回答率である。回答者も国内の約7割、国際の8割強がともに専門家なので、この意見調査結果の信頼性もそれだけ高いといえよう。

（注）国際調査では集計終了後、5通が送られてきたので総数61通

（32.44%）となった。なおこれらの分は集計から除外してあるが、コメントは分析に使用してある。

本調査結果の概要はつぎのとおりである。

1. 回答者のほとんど全部（国内97.4%、国際100%）がわれわれの情報社会化計画について高く評価した。

その理由として、多くの回答者が国内、国際とも計画に示されたビジョンや意欲、その包括な内容をあげている。

ただ国内では2人（1%）が「むしろ有害である」と答えているが、その理由として「情報化社会を理想像として無条件に認めている」点を指摘して

いる。

2. 同計画の中間目標である「コンピュータ・マインドの定着」（情報化社会に対応した生き方考え方）については回答者の7割弱（国内68.1%，国際67.2%）がこれを「適切である」と支持しているが、「あまり適切でない」「むしろ間違っている」という意見も国内で21.4%，国際25.9%とかなりの数みられた。

これらの回答者がもつとも多く指摘した点は「コンピュータ・マインド」という中間目標の設定よりも、その言葉が不適切だということで、イメージとして専門的、技術的で、個人の機械化というふうに誤解され易いという種類のものではあった。また人間の思考や態度はそう短期間には変らないという意見もあった。

3. 中間目標の達成年次を昭和60年（1985年）と設定したことについては、日本の方がやや楽観的で約6割がこれを適切だとしているのに対し、国際ではその比率が50%と若干低下している。

そして「適切でない」という回答者の多くは、同計画が野心的で、85年までには同計画の実現は不可能と判断しており、達成年次として1995年ごろを想定したものがもつとも多かった。

4. 同計画に第3セクター（官民共同出資会社）を活用するという点については、国内、国際とも約6割が適切だとしているが、その1割5分前後は不適切としており、この質問については国内、国際にもひじょうにかよった数値が示された。

そして「適切でない」という回答者の多くは政府がプロパーで担当すべきだという考え方を持っていた。

また「間違っている」という人たちの意見は自由企業に任かせるのがよいと

いう趣旨のものや、資金を出したところが経営すべきだというようなものであつた。

5. 同計画で医療・教育・流通・公害などの社会的分野の情報化に重点をおいた点については、国内・国際とも約8割5分がこれに賛意を表しており、これも驚くほどの近似値を示した。1回答者は「このような社会システムの持つ意義をベトナム人や中国人に理解させることに成功したら、日本に祝詞をのべる」とコメントをつけている。
6. 中期インパフト計画にもりこまれた9つのプロジェクトの中、もつともインパクト的效果があるプロジェクトは何かという質問については、国内と国際とではつぎのようにかなり際立ったランキングの相異がみうけられた。

日 本		国 際	
第1位	広域医療システム (24%)	コンピュータポリス計画	(30%)
第2位	行政データ・バンク (21%)	コンピュータ志向教育実験学区	(17%)
第3位	広域公害防除システム (19%)	広域公害防除システム	(14%)
第4位	コンピュータポリス計画 (14%)	行政データ・バンク	(12%)
第5位	コンピュータ志向 (12%)	シンタタンク・センター	(11%)
	教育実験学区		
	合 計	(90%)	(84%)

日本では医療システムが第1位なのに、国際では第6位と極端な相異を示した理由としては、とくに日本とアメリカとの間の医療制度のちがいが反映しているとみられる。(日本は共済制度アメリカは私企業中心)

また国際でコンピュータポリス計画が高い支持を得たのはこれがもつデモストレーション的效果に注目した結果である。そしてコンピュータ志向教育実験学区に対する国際の高順位は教育が将来の情報化社会の発展ないしコンピュータ・マインドの育成に重要だという認識に立つもので、この点は情報化社会への認識の深さを示すといえよう。

7. 長期基本計画の中で設定された11のプロジェクトに対する優先順位づけの方は、中期インパクト計画とはちがって、国内、国際の間に大きな相異がみられなかった。

日 本		国 際	
第1位	全国情報ネットワーク 22%	全国情報ネットワーク	22%
第2位	医療制度の近代化 16%	ホームターミナルの普及	15%
第3位	コンピュータ志向教育 13%	行政の合理化	15%
第4位	行政の合理化 12%	コンピュータ志向教育	14%
第5位	情報公害対策 9%	医療の近代化	10%
第6位	ホームターミナルの普及 4%	情報公害対策	9%
合 計 76%		85%	

ただ両者の間でとくに目立つたのは、ホーム・ターミナルの普及プロジェクトであり、国際では第2位なのに、日本は第6位と低く、このことは日本におけるT.S.S.（コンピュータの共同利用）の普及が外国にくらべて立ち遅れていることからきているものと考えられる。

これら以外により重要と思われるプロジェクトの提案もかなりみられたが、興味あるのは日本で「ナショナル・コンセンサス・コレクション・システム」国際で「大衆のための自動投票システム」とそれぞれ政治的分野への提案が

みられたことである。

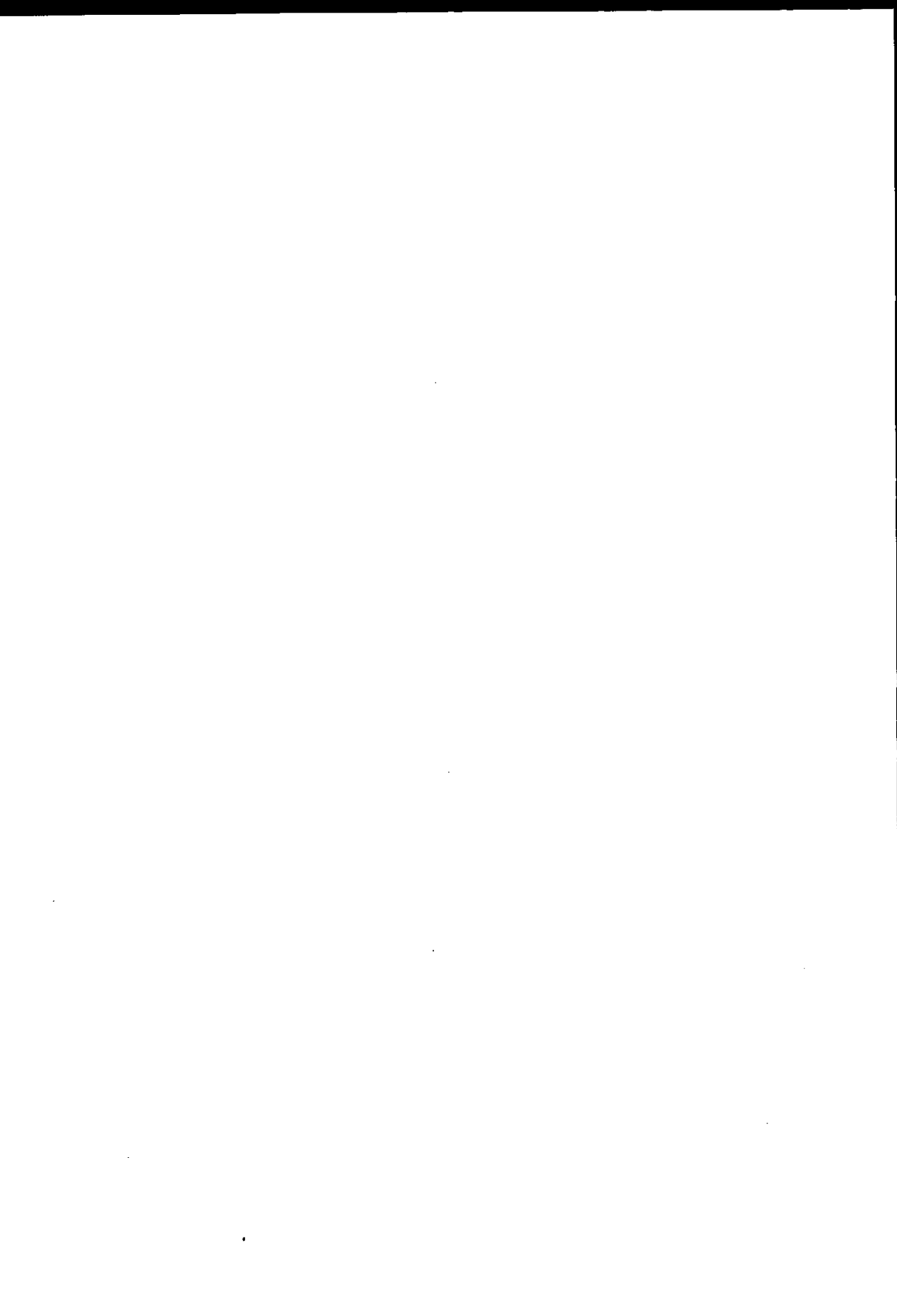
8. 情報公害を防除するための諸施策について、同計画が用意した対策で十分と答えたものは、日本4割、国際5割で、日本は約2割、国際では約4割が不十分だとしている。そして、国際で批判的な回答の比重が高く、これに対し日本では「何んともいえない」が2割以上もあつた点は、日本では外国にくらべて個人意識がまだ徹底していないことや情報公害への認識が足りないことを物語つているといえよう。
9. 同種の計画が自国で近い将来政府の施策として実施されるかという点について、日本と国際との間に約5年の開きがあり、日本では5年以内にこの種の計画が一部実施されるとみている回答者が7割にも達したのに、国際では10年以内に作成されとするものが3割、20年以内が約2割であつた。国別ではこの種の計画に否定的だつた比率の高かつたのはアメリカ、イギリス、イタリアで相対的に肯定的立場をとつた比率の高かつた国はスウェーデン、フランスの両国であつた。しかし自由主義国のアメリカで約6割が将来における計画化の可能性を認めていたことは逆の意味で興味ある結果といえよう。
10. 同種の計画が国際的規模のものにまで発展するかという点については、日本の方が国際よりも2倍（日本4割、国際2割）の比率となつており、日本の方が情報化の国際的進展に対し、積極的な予測値を示している。
11. 本計画に最大の問題点は何かという点については国際調査のみについて行われたが、これには約6割の回答者がコメントを寄せた。
その中でもつと也多かつたのは、「コンピュータ・マインド」という目標の達成に対する疑問であり人間本来の性格がコンピュータ・コミュニケーション技術によつて果して変革されるかというもつとも本質的な疑問の提示で

あつた。これに続いては経済的側面（経済成長の持続性や所要資金の巨額さ）や時間的制約（85年という達成年次）、大衆の行動意識（抵抗）といった面が問題点として指摘された。

- 1 2. 改善のための具体策のコメントも全体の約4割、具体的提案は70以上に達したが、その内容は「ディメリット対策」とくにプライバシー保護に関する提案がもつとも多く、これに続いて「啓・普及」のための提案、事前評価や問題点、発見のための「モデル実験」の提案などがみられた。

第 1 部 国際意見調査の結果

以下にのべるところは国際意見調査に対する集計
結果および分析の概要である。



問1 あなたはこの「情報社会化計画」に関して、次のどれに属しますか。

	国 内		国 際	
	人数	%	人数	%
1-1 この計画に関連する仕事に従事した経験がある	79	41.4	29	50.0
1-2 経験はないが調査研究を通して専門的知識を持っている	53	27.7	20	34.5
1-3 読書やセミナーなどで一般的な知識を持っている	47	24.6	8	13.8
1-4 一般的知識をほとんど持っていない	9	4.7	0	0
回答ナシ	3	1.6	1	1.7
計	191	100.0	57	100.0

調査票の発送総数は188, そのうちの回答者数は58で, 回答率は30.85%である。回答者のうち, 専門家は49 (84.5), 非専門家は8 (13.8), 回答ナシが1 (1.7) で, 回答者の8割強が専門家による回答で日本のそれが69%であるのに比べるとその比重はやや高い。この内訳は, 「この計画に関連する仕事に従事した経験がある」29 (50.0), 「経験はないが, 調査研究を通じて専門的な知識を持っている」20 (34.5), 「読書やセミナーなどで一般的な知識を持っている」8 (13.8) となっている。

国別では米国22 (37.9) を筆頭に, スウェーデン9 (15.5), 英国5 (8.6), フランス, イタリア各4 (6.9), 西独, カナダ各3 (5.1), オランダ, ベルギー各2 (3.5), フィンランド1 (1.7), 不明1 (1.7) である。

問 2 あなたは「情報社会化計画」を作成することの意義を評価しますか。

	国 内		国 際	
	人数	%	人数	%
2-1 大いに高く評価する -----	113	59.2	34	58.6
2-2 それなりの意義はある -----	73	38.2	24	41.4
2-3 全然無意味である -----	0	0	0	0
2-4 むしろ実悪をもたらす -----	2	1.0	0	0
回答ナシ -----	3	1.6	0	0

同計画に対する評価は「大いに評価する」34（58.6）, 「それなりの意義はある」24（41.4）で、回答者の全員がその意義を高く評価している。これは日本の場合も97.4%と同様にほとんど全部が同計画を評価している。

◇ 国際意見調査内のコメント

「大いに高く評価する」という意見の34人中、コメントつきが27人。コメントの内訳は高く評価した理由が23, 意義が14, 感想が8, 意見・批評がらとなっている。コメントの件数が人数よりも多いのは1人で何件も記入しているためである。

それぞれのおもなコメント内容は次の通りである。

《理 由》

「独創的, 創造的アプローチ」, 「想像力に富んでいる, 包括的なマスタープラン」, 「長期プランの哲学的根拠を持っている」, 「現実的, 具体的で, 詳細によく検討してある」, 「大胆かつ明快で, 可能性のある点」 など。

《意 義》

「社会の現在と将来の諸問題を解決するための可能な方法を示している」，
「人類に，将来を事前に考えさせる具体例を示している」，「将来への努力を
方向づけている」，「今後どのような方策が必要かを示している」 など。

《感 想》

「達成するまでに長時間かかる」，「知的創造力は最大の機会を支えてくれる」，「すばやい変化は必須のこと」，「人の心は急変に対処できない」，「情報
のフィードバックは最近たいへん不適切だ」 など。

《意見・批評》

「これが最善の方法ではないかもしれない」，「あまりにも包括的で，論理的
すぎる。論文の構成，説明に注意と丁寧さを加える必要がある」，「同計画
と他の諸事象を関連づける必要がある」。

一方，「それなりの意義はある」という意見の24人中，コメントつきは，
23人。コメントの内訳はそれなりの意義を認めた理由が9，感想が9，意見
・批評が24となっている。コメントの件数が多いのは1人ど何件も記入して
いるためである。

それぞれのおもなコメント内容は次の通りである。

《理 由》

「目標も大いにあり得る，非常に興味ある」，「未来のために作られている
ことは重要である」，「展望が大胆で，包括的な，大きな計画」，「日本は同
質的で，協調性のある国柄なので，実現の可能性はある」 など。

《感 想》

「同計画が予定しているほど，社会を大きく変えるには時間ワクが短かすぎ
る」，「人びとがコンピュータを受け入れて，自由に使うようになるにはもっ

と時間がかかるだろう」、「同計画を遂行するには経済成長の程度で制限されるが、経済成長はそれほど大きくはならないだろう」、「発展過程では大衆の認識が重要なステップ」、「情報産業におけるコンピューター・コミュニケーションの重要性を認識する必要がある」など。

《意見・批評》

「熱狂的で、かつ野心的すぎる。これは同報告の信用を減殺する」、「コンピュータ・マインドのように、現実には疑わしい面がある」、「少し楽観的すぎる」、「知的創造力は社会にとって、望ましくかつ安定した目標かどうか」、「知識階層だけに適用が可能」、「経済的に、コストや利益の正当化がなされていない」、「多くの要素（Key）の定義があいまいだ」、「社会問題にコンピュータを適用する時、あまりにも単純化」など。

問3-1「情報社会化計画」の中間目標を「コンピューター・マインドの定着」としたことについて

	国 内		国 際	
	人 数	%	人数	%
3-1-a この中間目標は適切である	130	68.7	39	67.2
3-1-b あまり適切でない	36	18.8	12	20.7
3-1-c むしろ間違っている	5	2.6	3	5.2
3-1-d 何もいえない	15	7.9	3	5.2
回答ナシ	5	2.6	1	1.7

同計画が究極目標を「国民の知的創造力が一般に開花する社会」とし、そこ

に至る中間目標を「コンピューター・マインドの定着」としている点については「適切である」39(67.2)で回答者の7割弱が支持しているが、「あまり適切ではない」12(20.7)、「むしろ間違っている」3(5.2)という意見もある。

この結果は国内調査とほとんど同様の比率で、両者ともその7割弱がこの中間目標を支持しているということは同計画における目標設定の妥当性を裏書きしているといえよう。

しかし、その26%が「不適切」をいし「誤り」としている点は留意する必要があるが、大部分は人間性を無視しているというのがその理由になっている。

◇コメント

「適切である」とした回答者にはコメントを求めなかったため、ゼロ

「あまり適切でない」と答えた人たちのコメント内容は次の通りである。

《技術的表現》

「イメージとして専門技術的すぎる」「個人の機械化と誤解される」「情報志向の確立とした方がよい」「創造的な情報使用者としての個人を強調せよ」

《人間疎外》

「人々の志向をコントロールする」「人々をシステムに適用させるもの」「コンピュータは道具ないし技能」「コンピュータは手段で目的ではない。」

《超人間性》

「人間の性質は短期間には変らない」「洗脳的」「新しい倫理観への転換が必要」「一般人には無縁のもの」「価値判断を極端にあてはめた特殊な例」

「間違っている」という解答者のコメント

「人間を作り直そうとすることは不可能」「計画に不明確な目標を決定すると

とは危険』

問3-2. このような中間目標を達成するための年次目標を昭和60年（1985年）と設定しましたが、この点についてどうお考えですか。

	国 内		国 際	
	人 数	%	人 数	%
3-2-a この位の期限が適切である	109	57.1	22	37.9
3-2-b あまり適切ではない	34	17.8	29	50.0
3-2-c むしろ間違っている	6	3.1	1	1.7
3-2-d 何んともいえない	35	18.3	5	8.7
回答ナシ	7	3.7	1	1.7

以下同じ

中間目標の達成年次を1985年としている点については「あまり適切ではない」という意見が29（50.0）で回答者の半分を占めている。「適切である」という意見も22（37.9）あるが、逆に「むしろ間違っている」という意見も1（1.7）もある。この質問については日本との間にかなり大きな開きがみられ、日本の方が国際的意見よりははるかに楽観的で、「適切である」が57.1%と過半数を超えており、国際の「不適切」50%と対比的である。その理由の1つとして「情報化社会」という言葉が日本の造語であることが示すように、日本では、工業社会から情報化社会への転換という社会意識がかなり定着してきていることが指摘されるかも知れない。

◇コメント

「適切である」という回答者にはコメントを求めているのでゼロ。

「あまり適切でない」という回答者のコメントは次のとおり

《障 害》

「野心的すぎる」「古い社会制度からの心理的障害や抵抗」「政治家たちの基本的理解が不足」「複合的な技術的・社会的・国家的政策の変更が必要」
「物質的投資が過少」

《達成年次》

達成年次を明記したものが10あり、その半数が1995年ごろを予想している。その内訳は次の通り

1990年2, 1993年2, 1995年3, 2000年1, 1世代1,
2～3世代1。

問3-3 この計画に必要な所要資金は総額約20兆円と見込まれております。
そしてその所要資金の大部分を国家資金に依存するが、その経営は
民間企業が担当するといういわゆる第3セクターの活用を考えてお
ります。この点についてあなたはどうお考えですか

- 3-3-a 第3セクターの活用は適切である
3-3-b あまり適切ではない
3-3-c むしろ間違っている
3-3-d 何んともいえない

回答ナシ

国 内		国 際	
人 数	%	人 数	%
116	60.7	35	60.3
31	16.2	9	15.5
2	1.1	4	6.9
38	19.9	10	17.3
4	2.1	0	0

第3セクターの活用については「適切である」という意見が35（60.3）で回答者の6割が支持しているが、「あまり適切ではない」9（15.5），「むしろ間違っている」4（6.9）という意見もある。

日本との比較では「間違っている」の比率が高いほかは大体同様の結果を示しており、この第3セクター構想は国際的にも一応の支持を受けたとみてよいだろう。

◇コメント

「第3セクターの活用は適切である」という回答者のコメント

「政府の情報独占をある程度解決」「満足すべき解決策」

「あまり適切でない」という回答者のコメントでもつと多かつたのは「政府が担当すべきだ」というものである。

「政府によるコントロールのみが成功を可能」「政府は枠組みえの政策形成に重点」「政府と民間の担当分野を区別」「政府が担当し、民間はノウハウサービスの提供」

「間違っている」という回答者のコメント

「私的な利潤追及の原則を守れ」「資金を出すところが経営すべきだ」

問3-4 この計画では主要なプロジェクトとして、医療、教育、流通、公害などの社会的分野の情報化に重点をおいていますが、この点についてあなたはどうか考えですか

	国 内		国 際	
	人 数	%	人 数	%
3-4-a 社会的分野に重点をおいたことは適切である	161	84.3	50	86.2
3-4-b あまり適切ではない	21	11.0	6	10.3
3-4-c むしろ間違っている	1	0.5	0	0
3-4-d 何んともいえない	5	2.6	2	3.5
回答ナシ	3	1.6	0	0

同計画が社会的分野の情報化に重点をおいていることについては「適切である」という意見が50（86.2）で回答者のほとんどが支持しているが、「あまり適切ではない」6（10.3）という意見もある。この質問の解答も日本と驚くほど近似値を示しており、社会的分野の情報化への支持が圧倒的に多い。

◇コメント

「適切である」という解答者のコメント

「非常に重要な洞察と診断」「手はじめとして、また主目的として」「進歩した技術による新しい創造の前にまず生活環境の整理」「コンピュータ科学は社会的諸問題の解決を重視」「このような社会システムが持つ意義をベトナム人や中国人に知らせることに成功したら、あなた方に祝詞をのべよう」

「あまり適切でない」という解答者のコメント

「大規模な社会的プロジェクトの前に導入しやすい非社会的プロジェクト」
「生産面へのコンピュータリゼーションが優先」「私的分野と同時に進展」

問 4-1 「中間インパクト計画」とは将来の情報化社会を実現するための突破口になるようなプロジェクトを中心に策定されたもので、総額 1 兆円、達成期間は 5 ヶ年間とみこんでいます。その具体的な柱はつぎのような 9 つから構成されています。この中からもつともインパクトの効果が高いと思われるものを 1 つだけ選んで下さい。

	国 内		国 際	
	人数	%	人数	%
4-1-a 行政データ・バンク	43	21.7	8	12.1
4-1-b コンピュータポリス計画	27	13.6	20	30.3
4-1-c 広域医療情報システム	47	23.8	4	6.1
4-1-d コンピュータ志向教育実験学区	23	11.6	11	16.7
4-1-e 広域公害防除システム	37	18.8	9	13.6
4-1-f シンク・タンク・センター	8	4.0	7	10.6
4-1-g 労働力再開発センター	5	2.5	2	3.0
4-1-h コンピュータ平和部隊	1	0.5	3	4.6
回答ナシ	7	3.5	2	3.0

中期計画の中の各プロジェクトのうち、最もインパクトがあって、重要と思われるプロジェクトは「コンピュータポリス (CATV)」20 (30.3)，「教育」11 (16.7)，「公害防除」9 (13.6)，「行政」8 (12.1)，「シンクタンク・センター」7 (10.6)，「医療」4 (6.1)，「コンピューター平和部隊」3 (4.6)，「労働力」2 (3.0) の順である。

これに対し、日本の場合は「医療」「行政データ・バンク」「公害防除」がビッグ・スリーであり、国際ではコンピュータポリスが3割と他に抜き出ており、続いて教育になっているのに国内ではこの三者が何れも20%前後のところに顔を並べている。とくに医療が国際で僅か6%で4位に落ちている点が注目される。

◇コメント

第1位、コンピュータポリス計画・情報都市

このプロジェクトに第1位をつけた解答者の国別では、米7、瑞4、伊3、英3、仏2、加1と各国に分散していることは国際的に共通した意見とみてよいが、これを選択した理由の大部分は将来の情報化社会のモデルとしての意義を強調している。

「情報化社会の考え方の基本」「都市の情報化がまず第1」「知識や教養や個人への直接のインパクト」「一般人への広範な教育効果」「情報化の多くの方向性への実験的機會」「人間生活への最大のインパクト

第2位 コンピュータ志向教育実験学区

選択した理由の大部分は教育が人間意識の変革、基本条件であることを指摘し、その他専門技術者の養成をあげているものがあつた。

《基本的条件》8

「大きな変革を企図する前に教育」「進歩的な変換のための基本的な前提条件」「コンピュータ・マインドを備した世代の形成のため」

《専門技術者》

「他のプロジェクト達成のためのシステムをサポートする人々の教育」「シンク・タンク要員の養成」

第3位 広域公害防除システム

《緊急性》

「現在もっとも切迫している問題」「緊急かつ即時に必要」

《人間生活》

「脱工業会会に向つてのより落着いた生活」「人類のもつとも真剣な問題」

「私的生活における効果が大」

第4位 行政データ・バンク

《インパクト的效果》

「すべてのインパクトに対応できる」「短期的に劇的效果を与える」「他のプロジェクトの基礎」

《技術官》

「技術官 が行政官に替り、公正な政策決定が可能」

《財政》

「国家財政の努力に大きな関係あり」

第5位 シンク・タンク

「トップ・レベルの頭脳集団の連繫が優先」「長期基本計画のためのデータ収集、政策モジュールの作成、市民参加専門家教育などの重要な前提」

◇中期計画で、もっと重要と思われるプロジェクトは「大いに評価する」という意見の人が4件、「それなりの意義はある」という意見の人が3件、合計7件ある。

《「大いに評価する」という意見の人の指摘》

「情報市場を形成することが最も重要と思われる」

「コンピュータ・コントロールの広範な通信伝達システム」

「MIS」(経営情報システム)とコンピュータを経営者に教育すること」

「マスコミ・メディアを通じて、コンピュータ利用を普及すること」

《「それなりの意義はある」という意見の人の指摘》

「人間対人間の通信利用（コンピュータによらない）では、利用者の慣習における、よりゆっくりした変化が必要」

「継続的国家内での討議の推進——情報化社会展開のための国民会談。テレビでの討議、自治体内での会合、高校での討議、随筆のコンテスト、著作の表彰なども含めるべきだ」

「コンピュートポリス——フレームワークの中で、人的資源の開発と学識に対するよりいっそうの重要性を強調すること」

問4-2 「長期基本計画」とは中間目標としての「コンピュータ・マインドの定着」という環境条件を整備するためのプロジェクトを中心に策定されたもので、総額20兆円達成年次は昭和60年を目標としております。この中からもっとも重要と思われるプロジェクトを1つだけ選択して下さい。

- 4-2-a 全国情報ネットワーク
 4-2-b 行政の合理化
 4-2-c M I Sの高度化
 4-2-d コンピュータ志向教育
 4-2-e 医療制度の近代化
 4-2-f 公害防除，システム
 4-2-g 流通機構のシステム化
 4-2-h 総合交通システム
 4-2-i ホームターミナルの普及
 4-2-j 情報化の国際協力
 4-2-k 情報公害対策

回答ナシ

国 内		国 際	
人数	%	人数	%
44	21.8	16	21.6
24	11.9	1	14.8
8	3.9	1	1.4
26	12.8	10	13.5
33	16.3	7	9.5
10	4.9	3	4.1
9	4.4	1	1.4
7	3.4	1	1.4
13	6.4	11	14.8
4	1.9	1	1.4
18	8.9	7	9.4
6	2.9	5	6.7

長期計画の中の各プロジェクトのうち、最も重要と思われるプロジェクトは「全国情報ネットワーク」16（21.6），「行政」11（14.8），「ホーム・ターミナル」11（14.8），「教育10」（13.5），「医療7」（9.5），「情報公害対策」7（9.5），「公害防除」3（4.1），「M I S」，「流通」「交通」，「情報化の国際協力」が各1（1.4）の順である。

これを国内と比較した場合，「全国情報ネット・ワーク」が何れも第1位になっていること，また「行政の合理化」「医療制度」が上位にランクされている点はほぼ同じ選択傾向を示しているといえるが，国際の場合，「ホーム・タ

ーミナルの普及」が2位であるのに、国内では6位に落ちている点、これへの理解・認識の差（日本における T. S. S. の普及の遅れ）を示すものといえよう。

◇ コメント

第1位 全国情報ネット・ワーク (15)

《基礎的条件》 8

「他のプロジェクトの基礎」「最大の全体的活用のため」「他の情報サービスのバック・ボーン」「出発点として全体的な概念で説明された選択」

《ネットワークの効用》 7

「他の力を制御するもの」「コンピュータポリスの自然の拡張」「社会産業の発展をもたらす、コントロールする」「ホーム・タミナルの普及を促進」「情報の効率的な交換が可能」

第2位 ホーム・ターミナルの普及 5

《個人的効用》 4

「コンピュータ・マインドの確立のカナメ」「すべての市民が参加でき、他のプロジェクトへの影響が大きい」「生活手段としてのコンピュータの利用方法の習得と理解が先決」「多地点の相互通信が全世界的、個人的に可能」

《個人企業》 1

「個人企業へのホーム・サービス供給への刺激」

第3位 行政の合理化

《基礎的条件》 4

「近代化のための手段」「他のプロジェクトの基礎」

《行政の改革》 1

「政府に新風を吹き込むための有力な手段」

第4位 コンピュータ志向教育について

《人間性の変革・能力開発》 (8)

「コンピュータ・マインドの定着に必要」「教育された自己啓発的な人間の育成」「社会概念を変えるためのチャネル」「大きな変革のための基礎」

「子供たちをコンピュータに慣す」

第5位 医療制度の近代化 (5)

《健康維持》 (4)

「人々の生命への主要なインパクト」「高年令層の健康管理の比重増大」

《個人への理解》 1

「医療サービスはコンピュータの効用を個人に理解させるよい手段」

第7位 情報公害対策 4

「他のプロジェクトの実現が脅かされる」「コンピュータの持つ人間性否定の面の排除」

◇長期計画でもっとも重要と思われるプロジェクトは「大いに評価する」という意見の人が4件、「それなりの意義はある」という意見の人が3件、合計7件ある。

《「大いに評価する」という意見の人の指摘》

「一般大衆のための自動投票システム」

「情報市場の形成」

「すべての職業、技術者を含む全体の教育システムを計画的に改革」

「都会に集中している人びとを分散すること」

《「それなりの意義はある」という意見の人の指摘》

「全国情報ネットワークが成功したかどうかを判定する基準を定める必要がある」

「製造面のコンピュータリゼーション推進（CADとロボット）」

「人間と機械の相互伝達技術の改善」

問5 この計画の中で、情報公害を防除するためにつぎのような諸施策を準備しておりますが、あなたはこれをどう評価されますか。

1. 情報基本法
2. 情報アセスメント機関
3. 労働力再開発センター
4. 政治への市民の意思反映システム

- 5-1 これらの対策で十分である
- 5-2 これでは不十分である
- 5-3 この程度では到底効果を期待できない
- 5-4 何んともいえない

回答ナシ

国 内		国 際	
人数	%	人数	%
80	41.9	30	51.6
43	22.6	24	41.4
15	7.8	0	0
44	23.0	2	3.5
9	4.7	2	3.5

情報公害対策については「これで十分である」という意見が30（51.6）、
「これでは不十分である」という意見が24（41.4）で、回答者が「十分」、
「不十分」に三分している。やはり、国際的にもこの問題が複雑で、難問である
ことを示している。

国内の意見にくらべて、「これらの対策で十分」というのが何れも4.5割で

第1位であるが、国際では「これでは不十分」という解答が4割と国内の倍近くある。これに対し国内では「何んともいえない」が2割以上あり、日本の場合まだ情報公害への認識が足りないことを物語っている。

◇コメント

「十分である」という回答者にはコメントを求めているのでゼロ。

「これでは不十分」という回答者24名の中、22名とその9割以上がコメントをつけており、この問題への関心の高さを示めている。

《防除の困難性》 8

情報公害を防除することの困難性の指摘がもっとも多かったが、これはさらに2つに分かれ、その1つは(a)情報公害の定義や予測の困難性、もう1つは(b)社会経済体制や人間性などの側面からの困難であった。

a. 「ディメリットのすべてをあらかじめ予測することは困難」「プライバシーの定義が難しい」「頭の中で考えた対策だけではまだ何か起る」

b. 「社会構造の変革が必要」「未来ショックの解消ができるか疑問」
「官僚主義的な利益が根強い」

《計画の不十分さ》 4

ディメリット対策への計画・検討の不十分さを指摘したものは以下の通り。
「すべての問題を明白にするために一そうの計画と研究が必要」「情報に関する情報の役割への分析がない」「もっと詳細な選択肢の分析が必要」「防除手段の可能性と効果の検討が不十分」

《補完的手段》 7

これら以外の手段への提案もかなり見られた。

「国際的な協力関係」「ハードウェアの固定資産としての評価著作権、ビデオ

新聞のコストなどについての法律の制定」「コンピュータ・マインドの育成の中に一般的教育手段として導入」「情報の無許可使用を防止する機械・技術の開発」「チェック・アンド・バランス機能を持ったシステムの設置」「情報アクセスメント機関の複数化」「コンピュータとソフトウェアの人間への適応」

《労働力再開発センター》 3

「労働力再開発センターに情報公害教育が欠除」「多数の資金が必要」

《プライバシーへの疑問》 1

「自分の仕事を知らせるよい手段はプライバシーよりももっと重要」

◇もっとも有効と思われる他の情報公害防除対策は数件あっただけで、そのおまな内容への意見や指摘は次の通りである。

「すべての人びとが情報化社会に参加できる可能性を確実にする対策、たとえば情報システムに接近するための単純で、簡単な言葉を使うこと」

「デメリットの排除とプライバシー保護のための対策を進めるため、シンクタンク・プロジェクトを推進する」

「社会を構成しているより多くの人びとが情報と情報化社会の持つ特性、ポテンシャルティー、問題点を認識すれば、デメリットが表面化する可能性が減る」

「訓練機関をかなりふやさなくてはならない」

この他に、「さらに研究を重ねること」、「鋭くより研究・調査すること」、「ゆっくりとしたペースで進めること」などの指摘がいくつかある。

問6 あなたはこの「情報社会化計画」と類似の計画があなたの国で近い将来に政府の施策として作成されると思いますか。

	国 内		国 際	
	人 数	%	人 数	%
6-1 5年以内に作成される (5年以内に全面的に実施される)	18	9.4	9	15.5
6-2 10年以内に作成される (5年以内に計画の一部が実施される)	137	71.7	18	31.0
6-3 20年以内に作成される (5年以内には全く実施されない)	5	2.6	10	17.3
6-4 そのような可能性はほとんどない (何んともいえない)	26	13.7	17	29.3
解答ナシ	5	2.6	4	6.9

(注) カッコ内は「日本での実施の可能性」への質問

同計画に類似の計画が解答者の国で今後「5年以内に作成される可能性」は9 (15.5) , 「10年以内に作成される」が18 (31.0) という意見が回答者の5割近くを占めているが、一方、「全く可能がない」というのが17 (29.3%) と約3割に達しており、解答者の意見はかなり分散している。

日本との比較では質問内容が若干違っているので、そのまま比較できないが大体の傾向としては「5年以内に日本で計画の一部が実施」されるとするものが71.7%に対し、国際では「10年以内に類似の計画作成」が31%で、日本と諸外国との間にほぼ5年間のタイム・ラグがある。

また日本の「何んともいえない」(計画実施の疑問視)が13.7%に対し、国際では「可能性なし」が29.3%とその約2倍に達している。そして、その国別をみるとフランスがゼロであった以外はすべてに分散しているが、同国全体の解答者に対する「可能性なし」の割合はつぎのごとくで、アメリカ

イギリス、イタリアが絶対数でも比率でも比較的高く、スウェーデン、フランスは逆に絶対数、比率ともに少い部類に入る。なお自由主義国のアメリカで約6割が計画化の可能性をみとめていることは逆の意味で興味ある点である。

	回答者総数	否定的解答者	同比率
アメリカ	22	8	37%
スウェーデン	9	1	91%
イギリス	5	2	40%
フランス	4	0	0%
イタリア	4	2	50%
カナダ	3	1	33%
西独	2	2	100%
オランダ	2	0	100%
ベルギー	2	0	100%
ルクセンブルグ	2	0	100%
フィンランド	1	1	100%
不明	1	0	100%

◇コメント

この質問に対するコメントは4の否定的な解答者のみに求めているが、「5～10年以内に作成」と答えた人たちの中には「多分」とか「そう望みたい」という希望的なコメントが2,3みられた。

そして、否定的解答者17人の中、15人がコメントをつけている。

《ナショナル・システムの相異》 6

否定的解答で圧倒的多い理由としては、その国のナショナル・システムの性

格からしてこうした計画を受け入れ難いとするもので、とくにアメリカでこうした傾向が著しい。また国によってその理由がやや異なっており、アメリカの場合は自由主義国的性格、イタリア、フィンランドは資金力と政治家の意識が指摘されている。

a. アメリカ

「中央集権化されたシステムはわれわれの社会システムにあわない」「社会的に適用する方策とはならない」「一時的必要な場合（戦争など）以外アメリカ人は政府の開発した経験には協力しない」「日本がアメリカを凌駕しない限り起きない」「わが国の状態がこんど20年持ちこたえれば独自に実現され得る」「州政府単位できびしく規制されたシステムならば可能」「国家が税金の恩典とか助成金を出す方が現実的だ」「アメリカ医学協会や学校教職員組合の抵抗が強い」

（参考）代表的見解

「アメリカでは情報化社会に対する包括的なプランよりは情報化社会への手段としての機械と社会との側面への議論が続けられている。

Conference Board や Brookings Institute などでは一部このようなアプローチを試みたが政府による計画はアメリカによる慣習として基本的に好ましくない。これはアメリカ憲法で保証されている自由の侵害と見なされているからである。」

b. その他の諸国

「部分的には実現されだろうが、包括的な計画は不可能」（英）

「情報政策とシステムの点では希望が持てるが包括的計画となると疑問だ」

（西独）「社会の多元化はこのような巨大な計画を許されない」（西独）

「1国の持つ資金力と政治的な力の持つ合理性の低さ」（フィンランド）

「各人が属する集団や社会をよくするために参加し、責任を分担する人間をつくり上げるという関心からほど遠い」（デンマーク）「長期的な資金供給不足と政府の無反応」（イタリア）

問7 この「情報社会化計画」が日本で実現された場合、あなたの国にどのような影響を与えるでしょうか。

	国 内		国 際	
	人数	%	人数	%
7-1 ひじょうに大きな影響を与えるだろう (類似の計画が作られる可能性は十分ある)	110	57.6	23	39.7
7-2 かなりの影響を与えるだろう (場合によれば立案されるかも知れない)	52	27.2	28	48.3
7-3 大した影響は与えないだろう (その可能性は全くない)	1	0.5	6	10.3
7-4 ほとんど影響を与えないだろう (何んともいえない)	23	12.1	0	0
回答ナシ	5	2.6	1	1.7

(注) カッコ内は日本への質問項目

同計画が日本で実現された場合に「大きな影響あり」が23(39.7%)、「かなりの影響あり」が28(48.3%)とこの2つを合計すると51に上り全体の約9割に達し、「大した影響を与えない」は僅か6(11.3%)であった。

このことは諸外国が、この情報社会化計画について大きな関心を示していることの証查であろう。

日本との比較では、これも質問内容がやや違うのでそのままは比較できない

が、「類似計画の作られる可能性あり」が110（57.6%）、「立案されるかもしれない」が52（27.2%）でこえらを諸外国への影響の具体的な現われと見做せば合計85%となり、国際、国内両者の数字はほぼ近似値を示している。

◇コメント

この質問に対するコメントは総数45と10人に8人までが何らかのコメントをつけており、その内容としては「全面的なインパクトを与える」とするものが19、「部分的、消極的インパクトに止まる」とするものが10、「国際的インパクト」を強調するもの5、「日本への評価」を強調するもの7となっており、何れの解答者もこの計画の将来の推移を注意深く見守っている。

《全面的なインパクト》 19

与える影響としては解答者の国に同様の計画を立案、推進させる。

大きな刺激を与えるとするものがもつとも多く、全体の43%を占め、「大いに影響あり」という解答者に多くみられた。

「わたしはその影響を拡大するために全力を傾ける」「遅れないように早く行動する結果になる」「優先順位の再評価に役立つ」「アメリカはとり残されるのを好まない」「リーダー・シップをとろうと努力する」「コンピュータ政策に大がかりな改訂を必要とさせる」「後退した価値の再評価を考え直させる」「社会的分野の情報化への政府資金を増加させる

《部分的または消極的なインパクト》 10

「社会的・知的な考え方には刺激を与えるが、政治的反応は小さい」「よい面と悪い面への波紋が広がる」「小さな部分のみがアメリカに大きな反応」「プロジェクトの選択に役立つ」「優れた部分だけをとり入れる」「政府や企

業に評価されるモデルになる」「より大きな問題の立案・着手に小さな規模での参考になる」「アメリカはまだ工業社会に熱中していて、このような計画には長い懐胎期間が必要」「この計画がうまく行くかどうかにかかわる」

《国際的なインパクト》 5

「全世界に大きな影響を与える」「日米間のジョイント・プロジェクトとして展開すべきだ」「ノールウェーの協力を推進する」(フィンランド)

「ヨーロッパ的規模の協力の必要性」「EECのようなレベルでの検討」

《日本への評価》 7

「日本は大きな経済力を持つ科学技術分野のリーダー」「日本はドイツで高く評価されており、この計画を注意深く観察している」「この計画は日本が示す経済的な手本」「日本の産業は恐るべき大きな潜在力を得る」

問8 あなたはこのような「情報社会化計画」が将来国際的な規模のものにまで発展する可能性があると思いますか。

- 8-1 発展する可能性が十分ある
- 8-2 発展する可能性があるかも知れない
- 8-3 発展する可能性は全くない
- 8-4 何んともいえない

回答ナシ

国 内		国 際	
人数	%	人数	%
80	41.9	11	19.0
59	30.9	26	44.8
4	2.1	16	27.5
41	21.5	2	3.5
7	3.6	3	5.2

同計画が国際的な規模のものに発展する可能性は「十分ある」11(19.0)「あるかもしれない」26(44.8)という意見が回答者の6割強を占めてい

るが、「全くない」16(27.5)という意見もある。これに対し、日本は可能性が「十分ある」が41.9%で国際の2倍以上になっている一方で、また「全くない」が僅か2.1%と国際の1割以下という対照的な比率を示している。そして「あるかも知れない」では30.9%と国際とやや似かよった比率になっている。このことは日本の解答者の方が情報化社会の国際的な発展に対し、諸外国よりも楽観的な見方をしていることを物語っているといえよう。

◇コメント

この質問へのコメント総数は24でこの中、国際的規模での発展を「積極的に支援するもの」3、「限定した範囲、方法」を提示したものと、この2つを合せて9で全体の約4割、これに対し「否定的見解」が2、「多くの障害があって困難」とするもの9、「長期にわたる時間を要する」とするもの4と、消極的な反応を示すものが約6割強となっており、今回の調査の中でもっとも意見の対立をみせている。

《積極的支持》 3

「全世界的な情報ネット・ワークの確立が必要」「ある特定の文化の境界内でこの種の計画が国際的発展を示すことことを期待」「I C C C (国際コンピュータ・通信会議)で同様の開発を国際的スケールで手がけることを考慮」

《限定した範囲・方法》 7

「西欧地域内での国際的計画」「先進工業国同志の国家間」「コンピュータ平和部隊の活用」「多国籍企業の活動」「T P B Sの政策モジュールの積極的利用」

《困難性》 8

「広範的な目的のための共同作業を担当する人材の欠除」「各国の情報の性

格やテンポの相異」「あまりにも特殊的で他の国には適用が困難」「ほとんどの国の文化は日本よりも現実的」「各国の社会的・政治的相異が障害」

《長期の年月》 4

「国際的な計画の開発は複雑で時間がかかる」「そのような計画の導入が可能であることの証明が必要」「ローカルな国家システムから除々に国際的システムに移行」「国際的な協定や標準言語、相互のインターフェースには紀元2000年までかかる」

《積極的否定》 2

「国際的なスケールの計画は無益」「その完成は効果的というよりは、むしろ効果は期待できない」

問9 この計画を作成するのにTPBS (Target Setting, Policg Model Building and Seheduling System, 目標, 方針, 手順システム) という手法が使われていますがこのシステムをどう評価しますか。

- 9-1 大変高く評価する
- 9-2 ある程度評価する
- 9-3 僅かしか評価しない
- 9-4 全然評価しない
- 9-5 解らない

国 内		国 際	
人数	%	人数	%
	0	17	29.3
	0	23	39.7
	0	1	1.7
	0	2	3.5
	0	14	24.1

(注) 国内にはこの質問がない

T B B Cについて、17人(29.3%)がこれをひじょうに高く評価し、23人(39.7%)がある程度評価するとしているので全体の7割がこの手法を有効だと認めている。そしてその大部分は、未来社会とか文明社会のような大きな課題についてその可能性や手順をきめるのに有効だとしている。しかし、そのためには、計画立案に当つて総合的視野と創造性に富む識者が得られるかどうか成否のカギになるという意見がいくつかみうけられた。

◇コメント

《有用性》

「情報化社会に対する仮想、包括性、目的、障害、可能性のテストに有効」
「よく定義されたベンチ・マークに対して比較基準の手段を用意」「現在と将来の姿を比較して、目標や相互関係の調整を可能」「妥当なフレキシブルで論理的なシステム」「客観的解析に創造性を結合」「不確かなものを計画しとり扱うための一つの手法」

《アドバイズ》

「総合的な社会的展望を持つた高いレベルの人たちの参加が重要」「大学・企業・専門的組織をフルに活用せよ」「社会システムや制度並びに市民の行動意識のような政策要素との結びつきを重視せよ」「インプットの正確さについての十分な評価が必要」「価値、目標、スケジュールを頻繁に変化させるシステムを挿入」

《否定的見解》

「政治は1～2年の短期的成果しか求めず、長期にわたる計画を考慮しない」
「モデルは単なる考え方を示すだけで解答を与えない」「インプットの変数(時間と大きさ)の相互作用の関係が詳細に記述されていない」

問10 この計画全体に対するつぎの諸点についてのあなたの卒直な意見をお聞かせ下さい。

この質問は5つの項目に分かれているが、白紙解答は僅か6人(10.0%)で残りの54人(90.0%)の人たち、つまり全体の9割の連たちがかなり詳細のマメントを寄せてきている。ここではこれを類型化し、その代表的なものだけを紹介する。(注、この項目は集計後に到着した3通を加えてあるので総数は60人となつている)

10-1 もつとも印象的だつた点 54

コメントの中でもつとも多かつたのは計画の持つ特性についてのべたもので、計画に盛り込まれている「ビジョンや意欲」(10)「洞察・先見性」(6)「社会変革的意図」(7)などを合すると23

(43.4%)と全体の4割強に上つている。これに続いては計画それ自体に関するもので「計画の包括性」を指摘したもの14、「計画の構成」にふれたもの7で、合計21(39.9%)となり、以上の2つで全体のコメントの約8割強を占めている。

これ以外では「コンピュータ・マインド」「資金の大きさ」に注目したものなどがそれぞれ3つつみうけられた。

◇コメント

《計画の包括性》 14

「コンピュータと通信技術のもたらす広範な利益を実現する手段を提供する国家的計画」「人間生活の各分野に対するコンピュータ活用の包括的な研究」「問題の全局面をカバー」「システム開発に真に重要な問題を深く広く扱つた

計画」「広汎な仮想的なレポート」「スケールが大きく、全領域をカバー」

「全体的かつ簡潔な未来社会の構想」

《計画の構成》 7

「可能性を最上を実現するために調整された計画」「徹底した詳細に組み立てられた仕様書」「計画の完ぺきさとその仕上り」「科学的、実地的な計画」「プロジェクトの明確な定義づけ」「情報化社会に対する明細」「総合的な政策の詳細とこれを達成するための段階的ステップ」

《意欲とビジョン》 10

「長期的視野で文明をとりあげている意欲」「尽大なプロジェクトの実地的な開始」「政府の情報政策への挑戦」「計画を作成したエネルギーの大きさ」「情報化社会創造の決意」「創造性とビジョン」「野心に満ちたアプローチ」「論争の的になる問題の提起」「困難を問題への勇気ある挑戦」

《洞察・先見性》 6

「経営情報から全ての個人に対する一般的な社会情報への転換のため意識的行動をとる必要性に対する洞察」「工業技術は社会に貢献するための人間の潜在的能力改善の用具だとする認識」「情報技術が社会のすみずみまでに及ぼす潜在的影響についての洞察」「計画の持つ展望と見識の広さ」「この計画を作ろうとした勇気と先見性」

《社会変革》 7

「情報処理に基礎をおいた文化的・社会的変革」「広範な革新的な特性を持った国家的計画」「産業革命のアナロジー」「社会がそれ自体の行方を計画し、かつコントロールする」「現在の工業化による開発からの転換を要求」「工業（物質）社会から情報（知的）社会への意図的転換」

《コンピュータ・マインド》 3

「コンピュータ・マインドの創造といった心理的性質を持つ基本的課題の明
解化」 「コンピュータ志向の基本的考え方」

《資金面》 3

「計画における多大な投資」 「資金の調達とコスト」

《その他》 4

「コンピュータ産業の組織化と標準化」 「社会的サービスの強調」

「日本市民のクォーリティ・オブ・ライフの改善への試み」

10-2 もつとも優れていると思われた点

この質問に対するコメントは総数は50でその内容はかなり多岐にわたり、分散しているがこの中には「計画の構成」9、「計画の包括性」6「意欲やビジョン」5など、前記の《もつとも印象的だった点》への質問と類似の内容のものが20(40%)あった。

これらを除くと、もつとも多かったのは計画の中心的性格が「社会的分野への適用」8(16%)になつている点をあげたもので、そのつぎが「メリットとディメリット」4(8%)の両面への配慮、計画における「政府の指導性」3(6%)などとなっている。そして、本計画に掲げた中間目標やサブ・ターゲットそのものを取りあげているものも多く、これらを合せると合計10(20%)とかなりの数に上るが、その内訳は「コンピュータ・マインド」4、「教育」2その他となつている。

◇コメント

《社会的・適用》 8

「純粋な経済的進歩よりも社会的進歩を志向」「純技術的アプローチをさけて、人間的、社会的効果を志向」「社会的分野でのコンピュータリゼーション」「一般的な社会の要求と創造性を志向する人間の欲求への認識」「革新的な大衆の参加の必要性」

《メリット・ディメリット》 4

「メリットとディメリットの枠組みの設定」「社会的効用をもたらす、国家的な災いを取り除くための技術の向上」「公的な福祉の向上と情報の可能な乱用からの保護」

《政府の指導性》 3

「国家がある情報領域のリーダーになる」「非政治的な主導権の主張」「中央集権的な日本は変革の時代にはひじょうに有利」

(注) 非政治的な主導権とは、この計画が非営利団体によって提案されていることの意か？

《資金》 3

「計画に対する国家予算の要求」「他の国家的計画に比べればそのコストはそれほど多くはない」

《目標》 10

「コンピュータ・マインド」4、「教育」2、「ホーム・ターミナル」1、「医療」1；「コンピュータポリス」1、「ヒューマニゼーション」1

10-3 最大の問題点

これに対するコメントは56(93.3%)で、一番問題とされたのは「知的創造」とか「コンピュータ・マインド」といつた目標が果して達成されるかという点であった。これは人間の本来的な性格がコンピュー

タ・コミュニケーション技術の出現ということによって大きく変えられるかというもつとも本質的な疑問の投げかけであり、「ホームターミナルの普及」に対する見方にもこれが現われている。この両者を合せて15（26.8%）あつた。これに続いて「経済的側面」9（16.1%）と「時間的制約」8（14.3%）、さらに「大衆の行動意識」7（12.5%）といった面が問題点として指摘された。このほか「計画の不十分さ」5（8.9%）や本計画そのものへの「批判的見解」5（8.9%）を投げかけたコメントも若干みられた。

◇コメント

《知的創造・コンピュータ・マインド》 10

「知的創造の一般的に開花する社会」という本計画の究局目標、ないしそれへの中間目標としての「コンピュータ・マインドの定着」について多くの解答者がこれを問題視している。そして、これには「定義の不明確さ」（2）指摘から「精神面との両立」（2）を主張するもの、さらにこうした「考え方そのものへの疑問ないし否定」（15）の立場までかなりのニュアンスの違いがみられる。

- ①「中間目標の明確化はより全世界的目標の実現を容易にする」「ユートピア的性格と各種の社会目標が漠然としている」
- ②「創造的活動やクオリティ・オブ・ライフの両者にみられる精神の役割の無視」「精神的側面の軽視」
- ③「知的創造への根本的転換に対する人間の一般的な態度や可能性についての認識不足」「知識創造が果して人類の最終目標か」「GNWからGNSへの移行という予測が正しいか」「知的創造は人間を解放するか」

《ホームターミナルの普及》 5

ホームターミナルは普及は上記の知的創造ないしコンピュータ・マインドの定着と密接な関連がある。それはホームターミナルの普及なしに一般市民の中での知的創造は開花しないからである。ところでこの点についても同様の立場からの消極的なコメントがみられた。

「ホームターミナルが本当に必要になるか」「一般の家庭人がホームターミナルを使って、コンピュータ・マインドを伸ばすようになるだろうか」「人間とコンピュータの相互伝達のもつとよい方法が開発されねばダメだが、これはひじょうに困難」「家庭の主婦が収入の15%をホームターミナルに費すというのはナンセンス」

《経済的側面》 9

経済的な側面からの問題点指摘は大別して、①巨額な所要資金②情報化投資の優先③経済成長を前提の3つの立場に分けられる。

- ①「導入に必要な莫大なコスト」「計画達成の前提条件としての政府の情報化投資への根拠」「G N Pの高い成長率と政府の大巾投資の実現性」
- ②「経済成長の成果の大部分を情報化投資に向け他の分野を犠牲にすることは不可能」「果して経済的に引き合うか」
- ③「資金調達をG N Pの成長のみに求めるのは日本の対外関係や環境・文化の破壊となる」「経済成長率10%」

《時間的側面》 8

時間的制約を強調するものもかなりの数に上つた。その大部分は1985年という目標年次では短かすぎるという意見である。

「効果的な計画の実施には短かすぎる」「比較的短期間に複雑な社会的・政治的・技術的変革を達成する可能性」「コンピュータ・マインドを持つ新しい

世代の行政官を教育するのに20年は必要」

《大衆の行動意識》 8

大衆の行動意識や態度、抵抗なども計画実現の制約条件になるという見方もかなりあつた。

「国民の協力をしに実現はできない」「一般大衆の抵抗を過少評価」「このような計画は日本人の希望や意思に基いて作成すべきだ」「個人的欲求と選択の自由への配慮が足りない」「情報化社会は人々の幸福に貢献するという考え方」

《計画の不十分さ》 5

「経済的・文化的な領域全体への検討がつくされていない」「社会的・経済的・政治的・技術的要素の評価が不十分」「代替案が未検討」「プロジェクト選定の考え方、仕方」

《批判的・見解》 5

本計画そのものへの批判的ないし否定的見解としては、政策のプライオリティの点やあまりに理想的すぎるといったもの。

「エネルギー問題のような重要な国家目標の方が優先」「情報化が個別の無関係な活動となることを許さない」「技術を通しての計画遂行」「コンピュータポリスは理想郷」

10-4 この計画を改善するための具体策 36

この質問に対する解答数は36(60%)でやや少かったが、各人の提案は数種類列挙したものが多く具体的な改善提案は70以上に達した。

これを大別すると、もっとも多かったのが「情報化のデメリット対策」

8(22.2%)でとくにプライバシー保護を強化せよという提案が大部

分であった。これに続いて、この計画を実現するための有力な方法として「啓蒙・普及」8（22.2%）への提案が多くみられ、この2つで全体の約半数を占めている。このほかでは計画実施に先立つての事前評価や問題点発見のための「エデル実験」5（13.9%）、役人や管理者、専門家の養成のための「教育」4（11.1%）さらに計画の国際的な展開を求める「国際協力」4（11.1%）への提案といったものが主なものである。それ以外は多岐にわたっており、そのいくつかは〈その他〉として一括とりまとめた。

◇コメント

《ディメリット対策》 8

「ディメリットの公正な判断がなされる前にプライバシーを守る法律を制定」
「個人の権利、プライバシー、自由の保護の強化」「情報化社会でのコンピュータの誤った利用から保証するための対策」「故意でなく発生する有害な影響の明確化」「より民主的なコントロール」「個人、公的、利的法人の安全を守るための対策」

《啓蒙・普及活動》 8

「家庭用通信コンソール（電話・テレビ・ファクシミリ・TTYを含む）に対する法律をつくり娯楽・情報検索・放送などの市民向けサービスを開始せよ」
「1980年までに全部の電話のホーム・ターミナル化を実現」「人間とコンピュータの相互伝達、対話を一般化するプロジェクト」「大衆がコンピュータを重要と考える分野への情報サービスの導入」

《モデル実験》 5

「結果を予測し得ないいくつかのプロジェクトのモデル実験」「大規模なプロジェクトへの移行の前に試験的プロジェクトを選択」「問題を浮び上がらせ

を高めるためのデモンストレーション・プロジェクト」「できるだけ早期に実験」

を重視する「先導的プロジェクトの実施」

《教育》 4

「模範学校への選抜入学のための国家的コンテストの実施」「コンピュータ志向教育の徹底」「情報市場形成のための経済性のある情報システム開発のための専門家の育成」「行政官や経営管理者に対する合理的・科学的な意思決定を行うための教育」

《国際協力》 4

「国際的協議と協同に着手せよ、とくに法の制定とその領域について」「OECDの情報政策グループとの協力」「他の国々との調和と協力」「国内よりもむしろ国際的側面を重視せよ」

《その他》 14

「自己充足を目標に設定」「ソフトウェア市場育成のための諸方策」「情報化社会実現による市民生活の変化や企業の将来などへの展望」「教育・健康・生態学・経営方法などの専門家を含めた公益的立場の委員会による主導」「オートメーションがもたらす余剰時間の有効利用策の検討」「教師や医師にコンピュータがとつてかわることは不可能だということの認識」

10-5 その他のコメント

この最後の質問にも多数のコメントが寄せられたが、その多くはすでに出されている他の解答者のものと類似のものであった。ここにはそれ以外のものととくにこの計画への批判的見解を2つだけ例示しておく。

「情報化社会へのどのような計画もつぎの2つの基本的目的を満足させ

ない限り成功しない。その1つは重要な兆候をとらえ、 雑物を除去すること、その2つは人間と機械（心とコンピュータ）の分業の最適化を達成すること。」

「このようなプロジェクトが失敗するのは利用者にシステムを“売る”困難さにある。この計画では社会全体が利用者であるからおそらく、このプログラムをスタートした人たちではなく1980年代や90年代の為政者がその果実をつみとるだろう。このような長期にわたる計画に日本政府は本当に関与するだろうか。」

付属資料 回答者からの特別コメント

以下に収録したものはこの意見調査票のほかに回答者から寄せられた特別コメントの抄録である。

1. 情報市場の形成を促進せよ

Mr. Gwordon B Thompson (ベル・ノーザン・リサーチ)

日本コンピューター利用開発委員会の最終報告は非常に立派な報告書であります。同報告書は十分に大胆であり、かつなかなかすぐれた作業の成果でありますので、それに対する反応もいきおい真剣なものにならざるを得ません。したがって、私はここになにがしかのバックグラウンドとなる資料を提示し、この報告書の執筆者諸氏が私の反応が当を得たものかどうかの判定のよすがとしました。同時に私がこの報告書の欠点と感じる点について、やや長めの一文をまとめた次第です。

私共はすでに7-8年にわたってコミュニケーション技術と社会との相互作用の研究を行なっておりまして、長期計画に役立つ指標や分析手段をいくつか開発しております。この問題の基本的背景については、昨年10月ワシントンで開かれたI O O O大会における報告を「情報革命の三つの特色」という題で要約してまとめてあります。私の研究の基礎を説明しながら、もっと広い背景を取り扱ったものとしては約2年前に出した小冊子「モロック (Moloch 子供を人身御供して祭ったセム族の神) かアクエリアスか (quarius (水がめ座))」があります。

私見では貴委員会の研究は情報化社会の最も重要な特色を見落しているようであります。この特色とは、情報化社会で一般的となる取り引きの構造が持つ「富の創造」という一面です。

今日における物（ハードウェア）の取引の世界では、原料を地面から掘り出し、これに労働を加えることによって形を与えます。こうして得た生産物は売買その他の方法で取引されます。ここから得られる効用も同じように取引されます。生産物の創造と分配はエネルギーを消費し、また生産物自身も最終的には廃棄物となります。このようなプロセスに従事することによって、われわれは今日の工業社会の富を作り出しているわけです。

これと全く同じプロセスはソフトウェアの世界にも存在し得るものであります。音は一定の形態を与えられることによって情報になり、その情報は取引された後、最終的にはくず（音）になって消えてゆくのです。

もし物についてのプロセスが工業化社会の富を創出し得るのであれば、それと同じプロセスをソフトウェアに應用して、情報志向社会における富を作り出すことができずにはありません。

私共はそのような取引形態のモデルを研究してみました。そしてその結果、情報化社会において公害を起さず富を創出し得るところの、ソフトウェアに基づく取引を發展させることができる可能性を強く感じるに至りました。基本的な考え方は、ソフトウェアの作成者は実績に応じて報酬を支払われる。いいかえれば、特定の作成者のソフトウェアが使用される毎に、彼に一定の金額が支払われるということです。彼は自分のプログラムを保存しておくのに必要なスペースについて毎月なにがしかの料金を払うことになります。収入がこうした経費を上回れば、ソフトウェアの作成はもうかる仕事になるわけです。

中 略

こうしたプロセスについて、われわれが行なったシミュレーションによれば、作成者に対する全支払い額が最大になる時、全社会の最適化が実現されることになります。こうなった時、常に内容が入れ替わっているソフトウェアの図書館と

いったものを確保することができ、そうした図書館は内容が活気に満ちているため、利用者をひきつけるというわけです。もし、個々の使用料が高過ぎると、利用そのものが減り、ソフトウェア作成者に対する全体の支払いも少なくなるでしょう。この間の関係はデータ不要のために実際的なモデルをることが非常に困難であります。近い将来、このような原則に従って実験システムを作り、実際的な経験を得たいものだと考えています。

このような考えは前例のないものではありません。一つの類似物は、西側世界で採用されております音楽をテレビやラジオで使った場合の使用料であります。レコードがテレビやラジオで放送される度に一つの取り引きが生じ、金が一定のチャンネルを通じて作曲家なり著作者へと流れてゆきます。彼らが演奏に関して持っている権利は、一つの資本に対する所有権を意味するものであります。ゴルト・マクダーモットはミュージカル「ヘア」の音楽を2週間かかって作曲し、彼が所有権を有するところの資本は彼に100万ドル以上の金をもたらしたのです。

第二の例はゼネラル・エレクトリックのタイム・シェアリング・システムに見ることができます。このシステムが始まったとき、GEは100人以上のシステム・ソフトウェア・プログラマーや作成者をかかえておりました。彼らはGEから月給を貰う専属のスタッフで、このシステムの利用契約者の用に提供するためにソフトウェアを作るよう雇われていたわけです。しかし時が経つにつれGEは、音楽界にとっては数百年の経験であるところの一つの事実気がついたのです。すなわち、雇われるよりもフリーの立場にいた方がより創造力を発揮できるということです。現在、GEがシステム・ソフトウェアとして提供するものの作成者の大部分はGEの社員ではなく、自分の作成したものが使用される毎に支払いを受けるというフリーの立場にある人達です。

一年前、私が調べた時にはソフトウェア作成者でGE自身の社員は35名足ら

ずなのに対し、社外には数百人もがおりました。これら社員の人々は二種類に分類されており、ひとつのグループは最高の報酬を受けている人達で、彼らの仕事はそのままGE自身のものとして通用するというだけの信頼を置かれております。同社は彼らの仕事を宣伝し、それが使われる毎に彼らに支払いを行ないます。一方、もう一つのグループは、第一のグループの人達のような公認は受けておらず、自分の作ったものが使われた時に支払いを受けるだけの人達です。彼らへの支払いはレートも低く、宣伝した場合には自分自身の負担でやらなければなりません。しかし彼らの作成したソフトウェアは欲しい人には誰にでも手に入ります。ということは、普通の需要家向きではない。というのはプライバシーを守る必要がある場合、ソフトウェアも自分だけにしか入手できるものでないと困るからです。GEにプライバシーとは逆の立場に立ついわば想像上の需要家を創り出し、さらに、あるソフトウェアの発案者に対してその利用の度合に応じて支払いができるような会計簿もこしらえたのです。

ここで問題になる収支の流れとしては4つあります。利用者からの受け取り、ソフトウェア作成者への支払い、作成者からの保管料の支払い、そしてシステム自身を運用していくための費用の支払いであります。ここで、システムの内部だけで通用する模擬貨幣を作り、これによって帳簿をつけることにしてみましょう。そして、この交換単位を「システム・クレジット」(SC)と呼ぶことにしましょう。たとえば、システムを何らかの目的で使った場合、何SCかかるかという具合です。ソフトウェアの作成者は、自分の作成したものが使われる度にSCを受け取り、一方、自分の作ったものの保管スペースに対する料金として数SC支払うこととなります。さらに、システムを運用するハードウェアのオペレーターに大量のSCが支払われます。

さて、システムの利用者はSCを公開の市場で、円、ドル、あるいはほかの貨

弊を払って買わなければなりません。ソフトウェアの作成者は売りたいＳＣを持っています。システムの維持管理に従事している人も同じことです。そこで、もし利用者側における需要がＳＣの価格を実質価値において、すなわち円やドルではかった価値において高めるようなものであるならば、そのシステムは実際に富を生み出しているといえます。何故なら、この場合必要なことは、さらにＳＣを発行し、それを公開の市場に提供することだけだからであります。ＳＣの自由市場価格を安定させるためにＳＣを発行したり買ったりすることによって、監督官庁は全体のプロセスの富と創出という面を明確に追跡することができるわけです。

中 略

私共が最初にたたき台として作ったモデルは、そのシステムになんらかの取り引きがある毎に、追加的なＳＣを創出するという考えを想定しておりました。この追加的ＳＣはエスクロ（一定の条件が満たされるまで第三者に委記しておく）勘定に組み込んでおき、ＳＣの市場価格を安定させるような一定率で放出するというものです。

ソフトウェアの作成者がそれに魅力を感じるようになるためにはこのシステムは十分な規模を持たねばならず、またシステム自体が有意義な内容を持ち得るには十分な利益をあげるものでなければなりません。上に述べたような富の創出行なうようになるには利用者が少なくとも１００万以上なければならないものと推定します。

たしかに、有益なソフトウェアがシステムに追加されればされるほど、これに参加したいという作成者もふえるでしょう。そして、そうなればこれにもっと金を使ってもよいという利用者もふえるはずです。こうして時が経つにつれてＳＣに対する需要もふえるでしょう。ＳＣを使うのは単に浮動的な利用者だけでなく、ＳＣの実際の有益性が増大し、富の創出が起るわけです。これは他の種類の富の

創出と同じように現実的なことであります。しかし、いくつかの理由で、これは非常に重要なことであります。第一に、通常の資本をこのような方法で利用することは非常に公けのことであります。第二に、多くの人々が実際上の資本家になる機会を開きます。第三に、地球上の生態系にこれ以上負担をかけることなしに資本を創出し投資することができます。そして第四には、サービスが今よりもずっと容易に生産できます。これらをもう少しくわしく検討してみましょう。

固体の道具を作る機械に投資された資本は私有物と考えられるに違いありません。町の人々が勝手に機械を使って自分の好きな道具を作ることを許されるとしたら、道具の価値というものは破壊されてしまうでしょう。コンピューターコミュニケーション・システムに投資された資本はそうではありません。というのは、その道具のサービスは誰でも自由に、それを破壊する必配なしに使うことができるからです。したがって、この場合の資本はより公共的なものであるわけです。

ソフトウェア市場における取引きでは労働から資本への転換が容易です。このような市場は直接資本を創出することのできる人々の数をふやします。したがって、資本によって生み出される収入で暮らしていける人の数が増えるわけです。このことはまた、資金労働者という意味では失業者であるが、しかも社会に有益な貢献をしているような人の数がふえても差しつかえないということでもあります。

第三の点は、ソフトウェアの世界における取引きに関わるエネルギーの量という問題です。ハードウェアの生産に必要なエネルギー量に比べれば、この場合のエネルギー量は取るに足らぬものであります。ハードウェアの生産と分配はソフトウェアの世界のそれに比べはるかに多くのエネルギーを必要とします。したがって、一定の水準の取引き活動で比べた場合、ソフトウェアの世界ではハー

ドウェアのそれよりも地球上の生態系に加えられる負担が少ないわけです。もちろん、ハードウェアの市場をなくしてしまうわけにはいきませんが、ソフトウェアの取引引きをもっと導入することによって、地球上の全取引引き活動を維持し、さらには増大させることすらできるのです。楽しく、かつ公害のない未来を切り開くことがこうして可能になるかも知れません。

ソフトウェアの世界におけるサービスはすべての利用者に同時に入手可能であります。もし私がコンピューターを利用してテレビ修理のプログラムを使っているとすれば、それをほかの人も同時に利用することができるわけです。ところが、もし私は村にたった一人しかいないテレビの修理屋に用を頼んでいるとしたら、ほかの人は彼の手があくまで待っていてはならないのです。したがって、どんなサービスでも、できるだけすみやかにコンピューターにいらしてしまわなくてはならないわけです。当然、こうしてコンピューター化したサービスのコストは今日みられる個人サービスよりずっと安く、また、効率は劣らないとしても恐らく個人サービスほど気持の良いものではないでしょう。しかし、低コストとサービスの入手のしやすさがこれを非常に重要なものにするでしょう。と同時に、これまでの個人的サービスはもっと高級なものとして利用され、単にサービスの利用というより、ひとつの芸、特技という形で存続することになるでしょう。

情報システムというものはすでに声高く宣伝されておりますが、あまり売れてはおりません。1972年10月31日付の「知識産業レポート」は、情報システム販売上の問題点をいくつか論じております。情報システムは「急にもうかる」タイプの商売ではありません。しかし一方では、われわれはそれが着実に到来しつつあることを知っております。それなら、テレビが初めて市場に出現した時に発揮したようなアピールを情報システムが持っていないのは何故でしょうか。それにはじゅうぶんな理由があります。

他の情報科学者と共に、エホシュア・バーヒレルは、有効に作用す一般目的の情報システムを作ることとは決してできない、と云っております。それは不可能ではあるのだが、われわれはその試みを停止することはできないのだと彼は強調します。

さて、もし真に良い情報システムを作ることが不可能であるなら、すなわち通常の努力をもってしては不可能であるとしたら、唯一の希望は市場の圧力を用いて最も自然な方法で問題の進展を図るという方法であります。うまい解決方法にはそれなりの報酬を与える一方失敗は厳しく拒絶し、また試験を行なうコストがあまり高くなならないようにしてやれば、バーヒレルの指摘するような問題を回避する試みがいくらでもなされるのではないのでしょうか。どちらかといえば認識論的なこの種の問題は多分思いがけない人による思いがけない方法によって解決されるのではないのでしょうか。社会のコンピューター化について情報市場といったアプローチの仕方をするとは、こうした進化が成功するチャンスを最適なものにするわけであります。

情報を基礎とする社会の土台となり、それを支え、維持し、それに刺激を与える取り引きパターンの構造についてはこれぐらいにしておきましょう。次に、その内容はどんなものになるのでしょうか。

我々の研究によれば、その内容は相互作用的なものになるでしょう。あるプログラムの利用のされ方は利用する者の反応によって、一回毎に少しづつ違ったものになるでしょう。自分の曾祖父とタイプライター・ターミナルを通じて会話することを可能にするようなプログラムのことを考えてみて下さい。そのようなプログラムを作成することはそれほど難しくはないでしょう。というのは、いくつか慎重に選んだ質問をしてみるとによって、バックグラウンドのデータは大部分判明することができ、会話のシミュレーションが可能になるからです。ある特定

のアウトプットを真似してみても価値はありません。というのはそのアウトプットはプログラムの作成者が作った支配的プログラム (Controlling program) を示すものではないからです。したがって、写し取って真似るだけではなんの意味もありません。問題なのは支配的なソフトウェアが利用にかけられる回数であります。こうして、実際に稼働させることに関わる権利が著作権というものにとって代わるわけです。

われわれは、出版的な情報システムをすでにじゅうぶんだけ持っております。テレビ、本、等々は個々の消費者に全く同じ物事を伝えます。内容が契約者の要求に応じて変わるといったシステムのテレビでも永遠に変わることのない生産物を伝達しているのです。この種の大量生産社会では、コピーをとるということが一つの問題になります。コンピューターの世界ではものごとを非常に個別的に扱うことができるので、利用者一人一人の注文に応じたものを作り出すことができます。このような理由、すなわちバーヒレルの指摘する問題、及びシステムに対する脅威としてのコピーを取り除くことの必要性の故に、ソフトウェア作成者としての権利の向上を促進するような環境が情報化社会の一般概念にとって本質的に重要なこととなるのです。そしてこの環境というのは、上に説明したような市場アプローチなのであります。

以上、私は経済的レベルにおける情報システムと社会との接点について論じ、そのシステムがどのようにして富を創造することができるか、情報科学における最も基本的な問題の解決策をどのように進化させ得るか、また人々が経済を発展し続けさせるためにできる新しいことを提供することによって工業社会を補完することができるかなどを説明しました。それでは、そのようなシステムは社会の文化にはどのような影響を与えるでしょうか。

それが文化を変えることは明らかですし、慎重に導入されなければ激しい暴力

の時代を招来しかねません。日本は人間の経験を蓄積する主要な方法として表音アルファベットを使用する方向に向っているように見えます。中国も同じような方向にあるようです。このような文化的方向は二つの理由でコンピューターの導入を比較的容易にするでしょう。第一に、コンピューターが元来持つ技術的制約の故に、表音アルファベットの方に適していること。第二には、コンピューターの論理は表音アルファベットの使用によって生み出される直線的因果関係に特徴づけられた思考によりよくマッチするということです。一世代か二世代にわたって、表音アルファベットしか知らない学童を育てれば、日本においてコンピューターを西暦2000年までに経済活動や教育にとって欠くべからざるものにじゅうぶんでしょう。しかし、このような手段を伴う情報の流れのスピードアップは表意文字に向って逆流現象を起すことでしょう。そのような現象は西欧においてコンピューター用のグラフ化の道を歩んだ直接の結果として、今後起ってくると思われるものです。このような二つの文化が同相の関係に近づくのは多分2000年以後のことでしょうが、その関係は非常に興味深いものとなるかも知れません。

安い価格で手に入る特定のターミナルの形態はどのような文字を選ぶかについて大きな影響を持つでしょう。もし、こうしたターミナルがあまりにもありきたりのものだったら、そしてそれ故にあまり普及しなかったら、全体のプロセスがスローダウンするでしょう。一方、もしターミナルが文化面で起っていることに共鳴するような形態のものであるなら、全体のプロセスは過熱しかねません。こうした事態は、表音機械書き取り機（phonetic mechanical writing machine（適切な訳不明））もしくはタイプライター式のターミナルがあまりに急速かつ広汎に使用されるようだと起り得るものです。もうひとつの可能性は、表音文字と多数の表意文字を合わせて使用できるような普及型ターミナルを開発することにあります。もし適当なコストでこうしたターミナルを作ることができ

るなら、日本文化が今後20年間にわたって経験する過渡期を安定したものにする可能を最も多く秘めたものでありましょう。

コンピューター・グラフィックの分野はまだ未検討のまゝになっております。この分野の潜在的可能性は、文字テレビの映像とコンピューターのアルファ/ニューメリック様式の組み合わせの将来を色あせたものにするかも知れません。前世紀末に開発された重要な発明は、時間によって変わる映像であります。これには映画とテレビが含まれます。時間によって変化する映像の概念が教師、及び中介者という形でのコミュニケーション補助具としてのコンピューターと結びつけられたなら、言語を記録する本当に新しい形態としての可能性をみることでできましょう。表音アルファベットの重要な意義はまず第一にそれが教え易いということにあります。人は三年あれば表音文字を読み書き出来るように訓練できます。人は、表音文字を学ぶのとほとんど変らない時間で日本語を読むようになれるように人を訓練するプログラムを入れることもできるコンピューターをわれわれは持っております。過去に比べはるかに多数の記号を、それを教える時間を長くすることなしにコンピュータによって扱うことができます。それは学習という場面で、コンピューターが文句なしにすぐれた能力を発揮するからであります。しかし、必要とされているのは多分、いうならばシステム自身の内部で作られた、新しい表字言語なのでしょう。新しい言語を作り出す場合の主要な困難は意味と文字の組み合わせについて合意を得ることです。社会内部の主要なコミュニケーション・システムの役割が言語を形成する意味と文字の組み合わせに関する前向きのコンセンサスを発展させることである。というのが情報化社会の設計にとって必要事であるのなら、全く新らしくかつ非常に重要なことが起り得ます。そのようなシステムと結びついたターミナルはよほど慎重に考えられたものでなくてはなりません。というのは、それが持つ影響は非常に重大なものだからです。

中 略

以上述べたような経済的、文化的影響を考えれば、情報化社会を維持する全体的システムの構築が何故、貴委員会が明らかにされたようなガイドラインに従って行なわれなければならないかが明らかになります。しかし、そのシステムが一般の利用者にとって真に有用なものとなるためには、その内容という関点において市場性に対する考慮を導入することが必要かも知れません。私の信じるところではそれは必要であります。

2. 計画をサポートするモデルの発展を

Dr Carl Hammer (ユニバック社 コンピュータ・サイエンス部長)

先ず、一般的なことを述べさせて頂くと、本計画は、秘密な研究と注意の下に立案されたものだと思います。情報社会化計画の発展には多大の努力を必要とするとは言をまたないが、その努力が結実したこの報告書に大へん深い印象を受けた。結局工業化社会から情報化社会へ移行しつつあるという概念は、顕著であり又、重要であることは否定しえない。それ故私が情報化社会について持っている基本的な問題は、いつ実現するかという一点につきる。

この計画を読んで解からないことが、二三ある。時々モデルという言葉に言及されているが、これらは大きなデータ・ベースを対象にしたコンピュータ・モデルではなく、本計画の是非を論じる為に持出された概念的モデルだと思います。多分このモデルはあなたが本計画を強力にサポートする為のモデルとして発展させようと企図していると思う。

もしそのように考えていなかったら、この点を全体のプランに関連して重大な考慮を払うべき事だと銘記して頂きたい。

政府の政策立案者はどこでもそうであるが、パラメーターや年代を策定するという複雑な仕事に出くわすと「もしこうならどうか」といった類の質問をいくつもしがちである。

そのような質問に権威的に答えようとすれば、唯一の方法はモデルを作りあげることとシュミレーションによるのみである。

日本経済のダイナミック・モデルが先見性と決定の為の確実な基礎を確立するのに役立ったということを指摘すれば十分であろう。(中略)

この報告で示されている情報化社会の基本構想は大変すぐれている。ダイナミック・プランニングの限界があるから、情報社会の中のフィードバック機構が強

調されればもっと良いものになるだろう。(中略)

長期にわたる継続的成長が可能だというあなた方の考え方には不賛成である。

アメリカもそうだが、日本のように高度に発展した国は、生産力は消費とイコールで、GNPはだんだんにその均衡点に近づいていくという、成長のとまった経済パターンを計画せねばならないにちがいない。(中略)

この計画の中ではタイム・シェアリングによる通信方式のコストの低減について具体的なやり方として考えているか。

PCMという現存するシステムの会話によって行なうのか。通信会社の競争原理の導入によってか。それとも法律によってでしょうか。

アメリカでは、タイム・シェアリング方式これ自体ではほとんど費用がかからず、周辺装置に少々と中央制御装置に大きな金がかかるのを経験している。それ故、どのようなネット・ワーク方式によって流通させ、また通信の高いコストをどのようにして引下げようとするのか、その点を明確にしておくべきである。

(中略)

この報告では、政府の財政投資の場合に情報化投資に最大のプライオリティを与えているように見える。私としては日本の実情を知らないのですが、何んともいえないが、私見としては、政府投資は建設の方を第一にして、情報化は第二にしてはどうか。そしてレクリエーション投資は全く私的投資に任せてしまい、これに市民の要求を反映させたらどうか。(中略)

3. 政府の政策決定を期待する

Mr. Klans Schwartykopff

まず第一に、この計画には建設的な前向きの姿勢がうかがわれます。そして、我々が“苦境にある人類や社会の課題”として取り組んで来たものについての徹底的な分析とバランスのとれた成果がその計画自体に見られます。

私の知るかぎり、ヨーロッパの国々の間における観点や関心は必ずしも一率ではありませんが、最近になって、GNPは有効な尺度ではないという考え方が出てきました。つまりGNPは手段的消費であり、ヨーロッパ全体の目標に対する手段的テーマにすぎないという見方です。

情報技術を発展させ、これを通じて適切な意識構造を形成し、社会の必要とするものを補うことによって、いままでの古い慣習的な考え方を変え、成長の限界や環境の保全に適応させようと試みているこの計画は本当に魅力あるアイデアであります。

私は又、あなたが示された政策、つまり“中期インパクト計画”の戦略上の機能と“長期基本計画”の構造上の機能に関する着想及び選択力にはあらゆる点において同意いたします。

しかしながら、私が懸念するのは政府や産業界がこの計画全体を取り上げないのではないということ。それどころか、他の利益団体との間で予算の取り合いになるようなことが起ることをおそれています。

私は、何とかしてこの計画が国の意志決定過程における各種の障害を乗り越えて実現されるようあなた方が努力して欲しいと願っております。

ドイツにもまた国家的な情報処理プログラムがあります。しかし、それらは政府の政策にまでは発展することは難かしいし、おそらく実行に移される見込みもありません。というのは政府の関心は政府機関における情報処理の合理化と費用対効果の問題に注がれているからです。

4. パイロット的実験から着手せよ

Mr. N. P. Edwards

貴方の質問状の形式にはそっていないが、私の意見をここに述べておく。

1. この計画を促進させることは大変価値あることと思う。というのはこの計画が均一な方法で、コンピュータとコミュニケーションとの結合がもたらす各種の潜在的利益を網羅的に提示してくれるからである。

しかしいかなる長期目標も、望ましく達成できるものであるとは断言できない。そこには計画と実行とその評価の持続的なくり返しが行われる必要がある。しかもこのくり返しの周期は、この1計画の長期目標に対して設定された期間よりもはるかに短くしなければならない。

この長期計画は次の二点を考慮に入れねばならない。その一つはここにかかげられた特定目標を達成するための戦略的方向付けであり、もう一つは、は、全般的方向や手段の修正とその評価を可能にする程度 of 短期的な計画の実施である。

2. この計画に示された潜在的利益の範囲は大変広いので、これらの多くの適用に際してテストケースやパイロット的実験をできるだけ経済的に実施すること。こうすることによって本格的な計画の実施に当って、費用・効果の点やその接近方法についてこれを事前に再調整し、最少コストで計画を達成することが可能になる。

このような調整された計画は価値あるアプリケーションを急速に開発し発展させるだろう。

3. 私の意見としては、このような計画は政府機関にしろ、民間の一機関にしろ、それ独自の力で実施すべき性質のものではないと思う。政府機関も民間機関もこの計画に示されている方向に沿って協力すべきである。

4. 現行の計画を実行に移すのに2つの方法が考えられる。

a. 計画からの逸脱を避けるとともに、互換性を保つための最低基準を設けるためには何らかの公的・・・規制機関の存在が必要である。この規制機関は際制機能だけを持つべきで、計画実行機能やサービス機能を合せ持ってはならない。

b. 計画を促進するための手段として、政府からの資金の無償供与または契約発注といった手法がとられること。また中央及び地方の行政機関の内部業務において開発された技術を取り入れることが望ましい。

また民間企業に対しては、税制上の優遇措置がとられることによってその活動は促進されるだろう。

命令とか強制よりもむしろ、このような納得づくの手段を採ることの方が目的選択、計画の立案、遂行の誤りによってもたらされる混乱の危険を最少限度におさえることを可能にする。

5. コンピュータとコミュニケーションの結合は数多くのよりよい、かつ安価なサービスを個人又は組織に配合する方法を提供してくれる。

これは必ずしも本質的に新しいサービスを提供する手段を代表するものではないが、これらのサービスのほとんどが何らの利的もなくコーザに対して提供されることが可能であることが保証されなければならない。

ところで、もしこの計画にもらわれているようなサービスが一般大衆のコンピュータ・マインドの発展に依存しなければならなかったら大衆への

再教育に対する集中的な努力をしたとしても、この計画の前進をただ遅らせるだけだろう。サービスをうけられるための最少限の要求される再教育のためだけにでも大変な努力が必要とされる。

この場合のキメ手になるのはマーカー志向のすぐれたコンピュータ用語の開発である。これらの言語は本質的にユーザーのための言語（方言、専門用語、特殊用語）のサブ・セットでとなる。

こうした言語が何んとしても開発されなければならない。

6. 集中化された“シンク・タンク”は良い考えであるがそれだけを持つということは下記の二つの理由から賛成できない。

第一には、天災、もしくは敵意を持った行為がもたらす危険性である。（同じ理由から中央データベースは唯一のものであってはならない。その写しのサブセットが分散され、又、地理的にも分散されたものでなければならない。）

第二の理由は、知識人達がかならずしも一ヶ所に生活したがるという事実である。

“シンク・タンク”の分散システムには、情報と知的な刺激を国民の間に地理的に広く拡散するという付加的な利点がある。

コンピュータ・コミュニケーションズがこうした分散システムをより実現可能なものになっていることを忘れてはならない。

私の上記のコメントは私の知っている環境条件の下で書かれたもので、必ずしも日本の実情には適応しないかも知れないが、ここにあなたの立派な計画を検討し、コメントを送る機会を与えられたことに感謝する。

5. 社会・文化・経済的变化への配慮を

Prof. A. J. Dakin

質問に対する私の意見を次の様につけ加えておきたいと思う。

1. この研究のすぐれた点は、単なる日本社会の大改造以上の实际的な計画を完璧かつ明解な報告としてまとめ上げていることである。
2. その反面、この研究の持つている欠陥は現在起つている社会的変化には僅かな注意しか示さず、まだ起つていない将来の社会的変化を中心として作成されていることだ。
3. それ故、もしも、もつとくわしい文化的・社会的・経済的研究をしないままに、日本政府がこの計画に着手したなら、おそらく予期もしなかった危険な結果があらはれるか、あるいは、計画の達成が大巾に遅れるか、計画そのものの達成が危ぶまれることになるかも知れぬと私は思う。
4. こうした観点から、次の段階の研究として以下の二つを同時にかつ関連させて実施すべきことを提案する。
 - a. 現在考えられているものよりももつと掘りさげた徹底した計画内容の検討
 - b. この計画とは切り離せない文化的・社会的・経済的变化に関する平行的な調査研究
5. こうした諸変化についてはこれに関連のある諸要素の多くがコンピュータ・コミュニケーション技術の進歩とともに起つてきている事実をとくに強

調しておきたい。

カナダにおいて、すでに明らかにされているものを上げてみると

a. より多くの関心が余暇に向けられている。がむしやりに仕事するといった心理からの脱離はすでにかかなりのところまで拡がっている。

b. 生活の基盤に対する共同責任の考え方が育ってきている。すでに我々は、医療、広範囲な福祉サービス、すべての世代層に対する教育制度を持っている。

また、所得保証に関するいくつかの実験が続けられている。

c. 特に若者は、単に生活のための収入を得ることよりも、かれらの仕事が彼ら自身に有意義であるべきだということを主張している。

d. 政府権力が弱まることが望まれていると同時に、現にその様な方向に動いてきている。

6. これからの未来社会が“個人の自己実現”を基本的価値（多分、根幹的な価値）とする社会になるだろうというあなたの基本的な考え方は誠に重要であると思う。

私はそのような“個人の自己実現”を社会制度より以上に重要な意味を持つと考えています。というのは、社会的な枠組みはそれが個人の自己実現を開花させることによって真に価値あるものになるからです。

そこで残念ながら、現在の政府のプログラムはドイツ国内にだけ適用されるものであり、ドイツ以外の国ではあまり参考にはならないと思いますがそれでも、それらがお役に立つなら、その旨を私にご連絡下さい。

第 2 部 国内意見調査の結果

以下にのべるところは国内意見調査に対する集計結果および分析の概要である。



国内意見調査の結果

1. 調査票の発送総数は372, そのうちの回答者数は191で、回答率は51.34%である。回答者のうち、専門家は132(69.1), 非専門家は56(29.3), 回答ナシが3(1.6)で、回答者の約7割が専門家による回答である。専門家とは「この計画に関連する仕事に従事した経験がある」79(41.4)か、「経験はないが、調査・研究を通じて専門的な知識を持っている」53(27.7)人のことである。これに対し、非専門家とは「読書やセミナーなどで一般的な知識は持っている」47(24.6)か、「一般的な知識をほとんど持っていない」9(4.7)人のこととする。

2. 同計画に対する評価は「大いに評価する」113(59.2), 「それなりの意義はある」73(38.2)という意見が断然多く、回答者の実に98.4%がその意義を高く評価していることになるが、「むしろ害悪をもたらす」2(1.0)という意見も僅かながらある。

◇コメント

「大いに高く評価する」という意見の113人中、コメントつきが100人。コメントの内訳はその意義を強調しているもの64, 前向きな意見・批評を加えているもの26, 高く評価した理由・感想を添えているもの35となっている。コメントの件数が人数よりも多いのは1人で何件も記入しているためである。

それぞれのおもなコメント内容は次の通りである。

《意義を強調しているもの》

「方向づけを与える」、「示唆を与える」、「具体的イメージを与えた」、「計画づけを行った」、「目標を示している」、「長期的な指針を与えている」、「整合的な指針となる」、「長期的な計画、施策に役立つ」、「計画を建てたことに意義がある」、「緊急なもの、重要なものは何かを気づかせているところに意義がある」、「医療に関する応用の方向を示している」、「教育効率を高める」など。

《意見・批評を加えているもの》

「国民的コンセンサスが必要がある」、「それなりの準備期間が必要である」、「相互調整が必要である」、「広くアピールする必要がある」、「論議の進展に期待」、「世論を導く必要がある」、「コンピュータの社会的側面に配慮する必要がある」、「情報化社会の内容を明確にする必要がある」など。

《評価した理由・感想を添えているもの》

「当然」、「包括的である」、「網羅的である」、「社会革新の前提になる」、「社会のシステム化に不可欠である」、「社会生活の基本となる」、「高度な国家社会の建設に役立つ」、「弊害を取り上げている」、「社会福祉や社会開発を志向」、「情報への要求が高くなっている」など。

一方、「それなりの意義はある」という意見の73人中、コメントつきは65人。コメントの内訳はその意義を積極的に認めているもの29、その意義を消極的に認めているもの11、意見・批評を加えているもの27、意義を認めた理由・感想を添えているもの7となっている。

それぞれのおもなコメント内容は次の通りである。

《その意義を積極的に認めているもの》

「方向性を与える」、「具体的な目標を掲げている」、「計画を建てることに意義がある」、「未知の世界にはビジョンが必要である」、「施策の立案に

寄与する」、「将来的にも望ましい」、「計画の要旨に賛成」 など。

《その意義を消極的に認めているもの》

「議論を展開するための討議資料になる」、「計画を建てることにはそれなりに意義がある」、「定義づけに有用である」、「たたき台としての意義がある」、「1つのインパクトとして評価できる」、「問題意識がある程度明らかになる」 など。

《意見・批評を加えているもの》

「一面的な評価は危険」、「価値観の変化に対する予測が乏しい」、「ある限界を超えられそうもない」、「国民のコンセンサスが先行すべきである」、「この問題だけを切り離しては議論できない」、「情報（革命）の意味が不明確である」、「実行できなければ意味がない」、「コンピュータでは解決できない要因がきわめて多い」、「哲学が不足している」、「手放して、評価できない」、「コンピュータへの全面依存には反対である」、「いろいろな科学からの検討が必要である」、「地道な努力が必要である」 など。

《意義を認めた理由・感想を添えているもの》

「情報の選別が可能」、「情報が早く入手できる」、「人手不足、交通、公害などの改善に結びつく」 など。

さらに、「むしろ害悪をもたらす」という意見の2人は次のようなコメントを寄せている。

「計画にはそれなりの意味はあるが、実行前に慎重な社会的評価が必要である。また、情報化社会を理想像として先決めしている考え方は危険である」

「人間の知的創造力の開花を実現するのが情報化社会であるという考え方には疑問がある。何が善で、何が悪であるかという道徳律の最低限のコンセンサスなしには進められない」

3. 同計画が究極目標を「国民の知的創造力が一般に開花する社会」とし、そこに至る中間目標を「コンピュータ・マインドの定着」としている点については「適切である」という意見が130(68.1)で回答者の7割弱が支持しているが、「あまり適切ではない」36(18.8),「むしろ間違っている」5(2.6)という意見もある。

反対意見のコメントは

《意味の不明確さ》

「目標としては、適切であると考えるが、「コンピュータ・マインド」という言葉は必ずしも適切でない。」

「コンピュータ・マインド」という言葉は、漠然とハードウェアを連想させる。」

「コンピュータ・マインド」とは具体的に明白でないが、人間の知的創造力とコンピュータは相いれないので、コンピュータ・マインドは誤りか、少なくとも誤解をうける」

「コンピュータ・マインドというより、“情報に対する正しい理解、正しい対し方の定着”のようなものが中間目標として大切でないか。」

「人間ないし人間社会のメカニズムの論理はコンピュータ・マインドの背景である。binary logic とは全くちがうと考えている。」

いづれも言葉の不明瞭さをあげ、コンピュータ優位と誤解され易いことを指摘している。

4. 中間目標の達成年次を昭和60年としている点については「適切である」という意見が109(57.1)で、回答者の6割弱が支持しているが、「あまり適切ではない」34(17.8),「むしろ間違っている」6(3.1)という意見もある。

《早期実現を主張するもの》

「もっと加速化する必要がある。急がないと情報社会化計画自体の価値が低下する。」

「昭和60年では遅すぎる。55年位に出来ないか。」「もっと期間を短縮する必要にせまられると思う。」

《昭和60年では早すぎるとするもの》

「ざっと10年後では“コンピュータ・マインドの定着”という中間目標の達成は不可能であろう。せめて昭和70年までとしたい。」

「国民の知的創造の開花などという“国民改造”は、世代の交代によって、はじめて成立しうる。従って1/4世紀・25年以上は必要。」

「タイム・スケジュールがかなり無理ではないだろうか。その中間目標に対する認識を徹底化させることは、不可欠の要素であるから十分な期間をかける必要がある。」

5. 第3セクターの活用については「適切である」という意見が116(60.7)で回答者の6割強が支持しているが、「あまり適切ではない」31(16.2)、「むしろ間違っている」2(1.1)という意見もある。

《民間活用に不安ありとするもの》

「官庁牽引という伝統的な方策は次第に切替えられていく趨勢であるが、民間企業の過等競争の節度などに未だ不安をしのせず。」

「ビッグプロジェクトを行なう場合の体制が、我国の民間企業では不十分である。」

「非営利の企業が担当すべき。」

「民間企業では利原原利にとらわれ過ぎて公共性の保持に問題が残る。」

6. 同計画が社会的分野の情報化に重点をおいていることについては「適切である」という意見が161(84.3)で回答者のほとんどが支持しているが、「あまり適切ではない」21(11.0),「むしろ間違っている」1(0.5)という意見もある。

《社会的分野を広く解釈》

「社会的分野の重視は当然だが、その他の分野、特に生産・交通・生活などを軽視してはならない。」

「社会的分野を広義に解釈して、「中小企業の合理化」というナショナル・プロジェクトも加えるべき」

《緊急性》

「医療・教育は非生産分野で緊急性を要する問題」

「福祉社会としての針路は当然」

とわざわざコメントを寄せた方もいた。

7. 中期計画の中の各プロジェクトのうち、最もインパクトがあって、重要と思われるプロジェクトは「医療」47(23.8),「行政」43(21.7),「公害防除」37(18.8),「コンピュータポリス(CATV)」27(13.6),「教育」23(11.6),「シンクタンク・センター」8(4.0),「労働力」5(2.5),「コンピューター平和部隊」1(0.5)の順である。

◇ 中期計画で、本計画以外にもっと重要と思われるプロジェクトの指摘について「大いに評価する」という意見の人によるものが39件,「それなりの意義はある」という意見の人の34件,合計73件も指摘している。それぞれのおもなプロジェクトは次の通りである。

《「大いに評価する」という意見の人の指摘》

「国民背番号化の実施」，「住民意思収れんシステムの開発」，「地域情報開発センターの設置」，「情報化社会のプランづくりグループの公募」，「地震，台風など自然現象の予測通報システムの開発」，「レジャー情報センターの開設」，「総合農政・農業経営のシステム化」，「エネルギーの長期ビジョンとシステム化」，「行政機能を徹底的に改善するための解明プロジェクト」，「国産コンピュータ産業政策の再検討」，「全国物価情報システムの確立」，「情報科学大学院・研究機関の設置」 など。

《「それなりの意義はある」という意見の人の指摘》

「米国の研究機関を結んだARPAネットワークの日本版の確立と米ARPAとの提携」，「土地利用情報システムの確立」，「物価調整システムの確立」，「住宅供給システムの確立」，「脱税防止などゴマカシ防止ネットワークの設置」，「医者公害の除去」，「教育制度の抜本改革」，「行政の抜本改革」，「放送・通信衛星の実用化」，「住民向け行政サービスの“みどりの窓口”化」，「政府諸統計などの情報提供ネットワークの確立」，「エネルギー総合政策システムの確立」，「食糧供給適正化システム」，「個別プロジェクトが常にリンクして，全体として何をなすべきか優先順位を決めるソフトウェアの開発」 など。

8. 長期計画の中の各プロジェクトのうち，最も重要と思われるプロジェクトは「全国情報ネットワーク」44（21.8），「医療」33（16.3），「教育」26（12.8），「行政」24（11.9），「情報公害対策」18（8.9），「ホーム・ターミナル」13（6.4），「公害防除」10（4.9），「流通」9（4.4），「MIS（経営情報システム）」8（3.9），「交通」7（3.4），「情報化の国際協力」4（1.9）の順である。

◇ 長期計画で、もっと重要と思われるプロジェクトは「大いに評価する」という意見が13件、「それなりの意義はある」という意見の人が8件、合計21件ある。

《「大いに評価する」という意見の人の指摘》

「シミュレーションのできる小型コンピュータや端末機器によるMIS（経営情報システム）の簡易化の研究」，「社会への動機づけのため，コンピュータの社会教育の強化」，「資金，人員の適正配分など情報化総合計画システムの確立」，「全国民のための総合レジャー教育システムの確立」，「情報ネットワークの無条件開放」，「農業，漁業，牧畜業へのCAIの活用」，「生産，流通ラインの広義のオートメ化」，「社会システム・プロジェクトの推進」，「国際関係圧力変化モデルの開発」 など。

《「それなりの意義はある」という意見の人の指摘》

「国際気象予報ネットワークの設立」，「ソフトウェアの流通機構の整備」，「エネルギー供給体制のシステム化」，「CAIの徹底研究」，「ナショナル・コンセンサス・コレクション・システム（国民意識調査システム）」，「科学技術情報サービス網の整備」 など。

◇ もっと有効と思われる他の情報公害防除対策への意見や具体的な提案としては「大いに評価する」という意見の人が13件，「それなりの意義はある」という意見の人が16件，合計29件に達している。そのおもな内容は次の通りである。

《「大いに評価する」という意見の人の指摘》

「情報公害対策は昭和60年までは不可能」，「モデル実験を続けるうちに，追加すべきものが出てくる」，「情報公害に対する保障制度が必要である」，

「教育の過程で、長期的に指導する必要がある」、「情報教育と人間性回復のための教育が必要である」、「情報基本法の制定には大キャンペーンが必要である」、「中立系シンクタンクを活用すること」、「社会システムの研究開発を強化する」……など。

《「それなりの意義はある」という意見の人の指摘》

「商業ベースの情報屋の乱立を防止する」、「情報化のペースをゆっくりと、弾力的に」、「提案のような計画を実施することは危険」、「もっと広く専門家を動員して検討すること」、「情報関連教育を拡充、強化すること」、「情報の管理体制、管理方法などの議論を深める」、「情報化計画そのものを再検討する」、「国民の意見を広く吸収する」……など。

9. 情報基本法の制定など、同計画が予定している情報公害対策については「これで十分である」という意見が80(41.9)で回答者の4割強が支持しているが、「これでは不十分である」43(22.6)、「この程度では到底効果を期待できない」15(7.8)、「何ともいえない」44(23.0)という意見も多い。それだけ、この問題が複雑で、難問であることを示している。

10. 同計画がわが国で今後5年以内に施策として具体化する可能性は「一部が取り入れられる」137(71.7)という意見が回答者の7割強を占めている。「全面的に取り入れられる」18(9.4)という意見もあるが、逆に「全く取り入れられない」5(2.6)という意見もある。

《政治的観点から》

「テンポがおそい、我国では先例がないと実行はされない傾向」

「官庁のセクショナリズムにより早急には実現されないだろう。」

「政治的に国民のコンセンサスがとれない。」

《緊急性》

「国民世論としては反論があろうが、一部は強引に実施する必要あり。」

「列島改造計画の一部として実施される。」

《財政的制約》

「所要資金が大きすぎ、5年以内では無理」

《国民的コンセンサス》

「医療・流通・公害のどれをとっても当事者の利益に直接関係しているため、計画が実施される為の国民的コンセンサスが困難視。」

1.1. 同計画が諸外国でも立案される可能性は「十分ある」110（57.6）
「あるかもしれない」52（27.2）という意見が回答者の8割強を占めているが、「全くない」1（0.5）という意見もある。

《日本特有のもの》

「単一民族で、高人口密度の日本のような計画は日本特有なもの」

「外国では、大学のような研究機関は別として、国としてこのような計画は無理」

「国民性の差、コンピュータに対する考え方の差があって困難」

《必然的なもの》

「情報社会の到来必至」

「医療・公害・流通など国際協力が必要。」

《南北問題》

「南北問題がネックになる」

「アラブとイスラエルのように、世界の民族間の断絶が大きい」

可能性のある国の順位では

①米、②西独、③英、④仏、⑤スエーデンその他中国、カナダ、ソ連、イタリア、などが列記されている。

1.2. 同計画が国際的な規模のものに発展する可能性は「十分ある」80
(41.9)、「あるかもしれない」59(30.9)という意見が全体の7割強を
占めているが、「全くない」4(2.1)という意見もある。

《国際的》

「時間的距離が短縮して、国際間の相互関連性が強まらざるをえない。」
「世界共通のテーマで、この方向に動いている。」
「この種の問題は各国共通で、早晚実施されるだろう。」

《現実性》

「スウェーデンでは医療情報システムが現実に行なわれている。」
「アメリカでは3月31日までに商品のシンボルを統一し、POSに対する一
歩をふみ出そうとしている。」

